

別記様式（第5条関係）

No. 4250606

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	平家いずみお茶まつり事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	泉町を代表する特産品であるお茶の他、農林産物の品質向上、販売促進による地域活性化を目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【実施主体】平家いずみお茶まつり実行委員会 (第一部) ●1日目に泉町の特産品の品評会を部門別に実施。 ●2日目にイベントとして、ステージイベント及び町内の特産品の展示販売の実施。 (第二部) ●五家荘において、ステージイベントと特産品の販売を共催により実施。					
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
≪対象団体≫ 平家いずみお茶まつり実行委員会 ≪対象活動≫ 地域住民及び観光客来場者を対象に平家いずみお茶まつりを実施する 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) お茶を中心とした泉町特産品の展示即売を行い、泉町及び特産品のPRし、経済効果による地域の活性化を図る。	(第一部) ●品評会の実施:6月第1日曜日の前日、審査員を八代地域振興局林務課や茶業研究所の職員等に依頼し実施。 ●イベントの実施:6月第1日曜日、泉町の特産品であるお茶や平家色を醸し出した内容のイベントを実施 (第2部) ●イベントの実施:10月の第1日曜日、特産品の展示販売を行ない五家荘をPRする内容のイベント

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- 合併以前より、茶業祭→農林業祭→特産品まつり→平家いずみお茶まつりと、時代とともに名称を変更し、25年度で通算50回目の開催を数えた。
- 以前は大物有名人を招いたりしていたが、予算額の減少等の要因もあり、近年は大物有名人に頼らないイベント作りを目指している。
- 平成24年度から二部構成とした。(一部:6月開催、二部:10月共催開催)

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	5,050,000	5,050,000	5,050,000	5,050,000	5,050,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 平家いずみお茶まつり実行委員会	回	計画	-	2	2	2	2	2
			実績	2	2	-	-	-	-
	② ポスター作成枚数	枚	計画	-	50	50	50	50	50
			実績	50	50	-	-	-	-
	③ チラシ作成枚数	枚	計画	-	55000	50000	50000	50000	50000
実績			55000	55000	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	品評会出品数 生産者の生産意欲の向上の 度合いが推測できる	品	計画	-	100	110	120	130	140
				実績	118	98	-	-	-	-
	②	来場者数 泉町PR効果が推測できる	人	計画	-	2000	2500	3000	3500	4000
				実績	2527	825	-	-	-	-
	③	出店者の販売額 泉町の特産品への認知度が 推測できる	円	計画	-	2,200,000	2,700,000	3,200,000	3,700,000	4,200,000
				実績	2,751,148	2,273,543	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、地元住民の交流に繋がりがり泉町のPRと地域活性化に貢献 している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域住民で実行委員会を構成しており市民のニーズを取り入れた祭 りを開催することができる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域振興の面からも、市が事務局として取り組むことが妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標の来場者数に関しては、天候に大きく左右されるため、雨天 時でも晴天時と劣らないイベントにする必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	イベント内容も更に「お茶」と「平家」にこだわったものにする必要があり、 来客数を増やすための取り組みを行なう必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実行委員会が実施主体となっているが、実際は、職員(事務局)が事 務及び準備を行なっている。 民間委託をした場合、市民の意見を祭りに取り入れることができるか が課題である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実施時期の近い他地域のイベントとの連携を図り、コストダウン及び 広報の効率化を図る余地がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	祭り当日は、市職員を動員して行なっているためこれ以上の人件費 の削減は難しいと思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	入場料等はとっていない。入場料をとれば来場者数の減も考えられ る。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域の振興を高めるため、行政と地域が一体となり、地域活性化に向けて取り組む必要がある。なお、平成26年度から住民自治組織が設立されていることから、当面は市が主体的に実施しながら徐々にその組織と協働を進めていく。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	●今後の取り組みとしては、イベント内容の見直しを行うとともに、広報の強化、市民協働の視点に立脚した推進体制を図る。このことにより都市住民と地域住民、地域住民間の交流促進と泉町とその特産品等のPRがなされ地域振興へ繋がる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250611

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	妙見祭事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	九州三大祭りである「八代妙見祭」について、来場者の利便性の向上を図るとともに、各種メディア広告やポスター作成等により広域にわたる広告・宣伝等を行い、もって、入り込み客数の増加を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<事業委託> 委託先:八代妙見祭保存振興会 委託内容:各種メディア広告やポスター、パンフレット作成による広報活動及び簡易トイレ設置事業					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①観光客 ②来場者	○広報宣伝事業 コンペ形式で業者を選定し、県内テレビCM、新聞広告及び印刷物、その他メディアを利用した広域的かつ効果的な宣伝を行う。 ・メディア広告業務 テレビCM160本、ラジオCM150本等 ・ポスター作成業務 B2サイズ900枚、B1サイズ500枚 ・プログラム作成業務他PR プログラム作成部数1,500部、各種PR業務 ○仮設トイレ設置・撤去業務 観光客用臨時トイレの設置・撤去等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
①各種広報活動を通じて誘客を促進する。 ②快適な環境を整備することで、来場者の満足度を向上させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国指定重要無形文化財の指定を始め、平成28年度の「全国山、鈴、屋台保存連合会」総会や「ユネスコ無形文化遺産」リスト登録など、ますます活動は活発化しており、祭り前日の御夜イベントも含め、来場者は増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	4,750,000	4,250,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,000,000	3,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	5,000,000	3,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,750,000	1,750,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① テレビCM放送回数	回	計画	—	150	150	150	150	150
			実績	126	160	—	—	—	—
	② ポスター作成部数	部	計画	—	1400	1400	1400	1400	1400
			実績	1400	1400	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 妙見祭観客数	事業の最終的な結果である観客数を指標として設定。 ※御夜来客者含む	人	計画	-	142500	170000	170000	180000	180000
			実績	140000	170000	-	-	-	-
② シャトルバス利用者数	外部からの来客者の指標として設定。	人	計画	-	3500	4300	4300	4500	4500
			実績	2926	4247	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
① ② ③ 成果指標 成果の数値化 <記述欄>※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代妙見祭は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらおう」施策の1事業として位置づけられ、伝統文化としての側面のみならず、観光交流としての側面の両方から磨き上げを行なうこととしている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国の無形文化財指定や今後のユネスコリスト登録など、今後益々事業が活性化することが予想される。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	祭りの実施主体である妙見祭保存振興会は、伝統文化である祭りの維持・保存が目的であり、観光事業としてのPRや誘客活動については、市での実施が妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	屋外の祭りであるので天候に左右されるものの、例年10万人を超える来場者がある。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後は御夜事業も含めた宿泊型イベントとしての事業展開も考慮し、妙見祭保存振興会等と連携しながら事業内容について検討する。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施については、祭りの事業実施主体である妙見祭保存振興会に委託しており、今後も、祭りを実施する同振興会に委託することが妥当と考える。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	妙見祭のPR事業等については、他の観光情報PRとの連携も可能であり、平成25年度において予算を削減したところである。しかし、今後、祭り自体の開催規模が拡大することが予想されるため、再度検討する必要がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施についてはすでに委託してある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	来場者のうちシャトルバス利用者については、すでに協力金等として負担いただいているところである。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 妙見祭事業については、毎年多数の来客者数があり、今後の更なる来客者増に向け、効果的なPR活動や利便性の向上などについて、行政と振興会とで検討しながら実施していく。 なお、平成28年度には、全国山・鉾・屋台保存連合会総会開催やユネスコ無形文化遺産のリスト登録予定などが控えており、観光素材として最大限に有効活用出来るよう検討を行なっていく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 妙見祭保存振興会や県など関係機関と連携しながら、効率的かつ効果的な事業実施を行い、来客者増を図っていく。また、今後は御夜事業も含めて宿泊型イベントとしての事業展開も行き、本市観光産業全体の振興を図る。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況	3. 現状推進		
		H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No. 4250620

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	さかもと温泉センター及び坂本憩いの家管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 36
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	温泉資源を利用して住民の健康づくりと交流を促進し、住民の健康増進及び観光の振興を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《さかもと温泉センター及び坂本憩いの家の管理運営》 指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・レジオネラ菌等の発生防止及び衛生管理。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・施設の利用料金の徴収及び経理業務。 ・施設の宣伝(ホームページの管理運営)。 ・地域食材を使用した料理の提供と物産品の展示販売。					
根拠法令、要綱等	八代市さかもと温泉センター条例・同施行規則、八代市坂本憩いの家条例・同施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民及び市内外からの来館者	・「温泉で健康づくり」・「やつしろ元気体操教室」など高齢者の健康増進を目的とした自主事業の開催。 ・ホームページでの情報発信。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントとの連携。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で採れた新鮮な野菜や物産品の販売。
来館者の健康増進と交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成7年にさかもと温泉センター、平成9年に坂本憩いの家が開設された。開館当初の入館数は、現在の2倍超の賑わいを見せていたが、長引く景気低迷、近隣の施設との競合、地域の人口減少などの影響を受け入館者は著しく減少し、厳しい運営状況が続いている。また、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)			—	31,613,330	36,064,000	59,439,000	50,528,000	57,279,000	
	事業費(直接経費)			19,329,944	25,313,330	31,094,000	54,469,000	45,558,000	52,309,000	
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	5,000,000	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)			19,329,944	20,313,330	31,094,000	54,469,000	45,558,000	52,309,000
	人件費			24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	—	6,300,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	4,970,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	—	0.90	0.71	0.71	0.71	0.71	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	「温泉で健康づくり」開催	回	計画	—	—	45	45	45	
				実績	43	38	—	—	—	
	②	「やつしろ元気体操教室」開催	回	計画	—	—	45	45	45	
				実績	42	41	—	—	—	
	③			計画	—	—	—	—	—	
実績				—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	さかもと温泉センター 温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-		50000	50000	50000	50000
					実績	49670	48896	-	-	-	-
②	坂本憩いの家 温泉利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られ、健康増進に寄与したと考えられるため指標として設定した。	人	計画	-		15500	15500	15500	15500	
				実績	14398	15228	-	-	-	-	
③				計画	-						
				実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	温泉施設は、過疎化高齢化が進んだ地域の核となる重要な観光振興、地域振興の施設であり、今後も事業を継続することが妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	温泉を活用した健康増進や交流促進など、福祉の面で重要な役割を担う施設である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	坂本地域の重要な役割を担う施設であるが、施設の老朽化により維持管理に係る経費が増加している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	坂本地域は高齢化率が高く過疎化も進んでいることから、年々町内人口が減少している。また、近隣施設の競合など利用者側の選択肢が増えたことから、両施設の来館者数も年々減少している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	両施設とも、入館者数は年々減少している。新規来館者とはもとより、リピーターの獲得にむけて、魅力ある温泉企画等、事業内容を根本的に見直す必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両施設ともに指定管理者を導入しており、コストの削減は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	市内の他温泉施設も指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両施設ともに指定管理者を導入しており、コストの削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	運営経費が増加傾向にあるため、施設利用料金等の見直しが必要である。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
地域の核となる施設として、地域住民と連携したイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、利用者を増やす取組みを実施する。また、高齢化率の高い地域の特性を活かし、高齢者にやさしいサービスを提供することで来館者が増加し地域の活性化と観光の振興が図られる。					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		改善進捗状況等	H25進捗状況		
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250603

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	観光振興課 交流係
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	せんちょうい草の里まつり事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	地域の連帯感を醸成し、併せて特産品であるい草の良さを発信するとともに、体験・交流を通じて地域の活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会(事務局:千丁支所総務振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者、特産品の関係者、地域の中核をなす団体等からなる実行委員会を組織し、地域と来場された方が交流できるよう仕掛けを工夫しながら、毎年10月の第3日曜日に開催している。また、開催にあたって実行委員会、企画運営委員会、子ども会育成連絡会議など、地域や団体からの声を広く求めたまつりづくりを行っている。主な来場者は市内居住者であり、年齢層も小学生から高齢者まで幅広い状況となっている。					
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》せんちょうい草の里まつり実行委員会 《対象活動》地域住民及び来場者を対象に、せんちょうい草の里まつりの実施	せんちょうい草の里まつり実行委員会への負担金支出 《対象活動》 ・い草品評会作品、い草関係新製品展示 ・花ごぞ手織り体験 ・ミニ畳、い草コースター作り ・地域特産物販売 ・著名ゲストステージ ・いぐさみこし、こどもみこし ・郷土芸能 ・福引抽選会 他 八代市商工会、八代地域農業協同組合、市政協力員会、地域婦人会等 地域の各種団体と協力しながら上記催事を実施。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
生産量日本一の「い草」をはじめとする地域資源や千丁地域の魅力を発信し、来訪者の誘客並びに住民相互の交流・連携を強化し、地域の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

《対象内容》事業開始時期はい草生産が盛んであったが、現在は需要も激減し、生産面積が少なくなっている。しかしい草生産日本一は変わっていない。市町村合併後の行財政改革により、事業費の見直しが行われた結果、行政の負担金も大幅な削減となった。現在は限られた予算枠の中で、効率的・効果的な事業運営を行なっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000	4,280,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 実行委員会・企画運営委員会開催回数	回	計画	-	5	5	5	5	5
			実績	5	4	-	-	-	-
	② チラシ配布枚数	枚	計画	-	44000	44000	44000	44000	44000
			実績	44000	44000	-	-	-	-
	③ 出店数(地域物産等)	社	計画	-	22	23	24	25	26
実績			21	22	-	-	-	-	
《記述欄》※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	来場者数 来場者が多ければ、特産品（い製品等）や地域の魅力発信に寄与したと考えられるため、指標として設定した。	人	計画	-	7750	7900	8050	8200	8350
				実績	7600	8000	-	-	-	-
	②	い草品評会出展数 い草農家戸数、作付面積共に減少している中、生産者の生産意欲度合いが推測できるため、指標として設定した。	品	計画	-	64	64	64	64	64
				実績	64	71	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	昭和55年より続く千丁地域最大のイベント。「い草」の日本一の生産地域としてのPRが行え、地域の連携と活性化が図れる貴重な機会である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	入場者数も少しずつ増えており、開催当時から比べ、住民ニーズが薄れてきたとは言えない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	高齢化・人口減少が進むなか、地域住民と協力して市が主体的に取り組んでいく事が重要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	天候に左右されるが、来場者も少しずつ増えている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	毎年、アンケート等で、来場者・出展者から意見を収集し、翌年のイベントの改善を行なっている。今後来場者増に向けて、参加型イベント等の検討を行う余地がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	い草品評会作品展示においては、既に熊本県い草品評会入選者の展示も行っており、い草の日本一生産地域として、他団体との連携を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性はある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	地域主体の運営に移行することにより人件費の削減は可能であるが、住民自治の進捗状況をみながら、しばらくは行政主体で開催することが妥当である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	実行委員会に参加している各種団体へ更なる協力を依頼するなど、運営方法等を変更し、出店料や来場者負担（コースターづくり、野点等の参加料）の見直しを行うことによるコスト削減の余地はある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ●千丁地域の振興を図る目的で「せんちょうい草の里まつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、毎年、祭や地域を取り巻く状況、ニーズ等の変化に沿うよう、見直し改善を図りながら実施していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 来場者、出展者に対するアンケート調査・回答内容等から、意見を取り入れて実施。また、新たに立ち上がった住民自治組織との連携を深めながら事業を実施し、実行委員会の活性化等を図っていく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
低下					
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況				
	H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし。			
		(委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250607

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふる郷愛鏡祭事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	地域住民の連携を図り、鏡地域の産業及び文化を広く紹介し、観光PR、物産の拡販により地域の活性化を図ることを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ふる郷愛鏡祭は、合併以前より開催されており、伝統芸能等の発表の場である「ステージの部」、産業の紹介及びいも掘り体験や魚の網いれ体験等が実際に体験できる、体験型アトラクションの「屋外イベントの部」、名産・物産の紹介及び販売をおこなう「物産販売の部」、鏡地域の特産を使用した料理を実際に食べることが出来る「かがみ食のフェスティバル」の4部門を柱とし、鏡町の伝統・文化、産業、特産品を来て・見て・食べて・体験することが出来るイベントである。 その愛鏡祭を運営する「ふる郷愛鏡祭実行委員会(事務局:鏡支所総務振興課)へ開催負担金を支出し実施。					
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》ふる郷愛鏡祭実行委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象にふる郷愛鏡祭を実施	○企画委員会 3月12日 5月10日 ○実行委員会 4月25日 10月25日 ○ふる郷愛鏡祭 5月26日
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【内容】 ○ステージ部門 鏡中学校吹奏楽部演奏、郷土芸能披露、キャラクターショー、畳投げ大会、漬物名人コンテスト等 ○屋外イベントの部 ミニ網入れ体験、魚のつかみ取り体験、いも掘り体験等 ○物産販売の部 物産販売、企業PRコーナー ○かがみ食のフェスティバル(特産品を使用した料理の販売) ○その他関連事業 ジョギング大会、四半的大会、ソフトボール大会
ふる郷愛鏡祭は地域住民、行政、商工会、地域農協、漁協、学校、地元企業、その他各種団体の相互協力によって開催されてきた鏡町内最大の祭りである。産業・文化・物産が一同に結集し、世代や職種を超えた市民の活発な交流をもてる憩いの場とし、また農水産・商工産物を市内外の来場者にPRする絶好の機会と捉え、それら産物のさらなる需要・販路拡大を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併以前より鏡町産業文化祭→鏡町産業工芸祭→鏡町産業祭→ふる郷愛鏡祭と時代とともに名称やイベント内容を変更しながら、28回の開催を数え、地場産業の振興及び農水産物の普及・販売促進、そして地域の連携や地域住民の憩いの場として、誰でも参加できる祭りへと推移してきた。近年では、事業費の縮減に伴い芸能人等の出演を取りやめ、農水産業を体験できるイベントなど各種団体が趣向を凝らしたイベントを企画することで評判を呼び、メディアに取り上げられることも増え、それに伴い市外からの来場者も増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	8,410,000	8,410,000	8,410,000	8,410,000	8,410,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 実行委員会・企画委員会の開催	回	計画	-	4	4	4	4	4
			実績	-	4	-	-	-	-
	② ポスターの掲示・配布数	枚	計画	-	200	200	200	200	200
			実績	-	200	-	-	-	-
	③ 案内チラシの配布数	枚	計画	-	32000	32000	32000	32000	32000
実績			-	32000	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観客及び来場者数	魅力あるイベントが実施されたか、また地元文化及び物産のPRがどれくらい出来たかを集客数で判断する。	人	計画	-	15000	13500	14000	14500	15000
				実績	15000	13000	-	-	-	-
	② 物産販売参加事業所数	物産販売に参加する事業者数により、どれだけ地域特産品のPR及び販売が出来たかを判断する。	事業所	計画	-	28	30	30	32	32
				実績	27	29	-	-	-	-
	③ スタッフ(地域ボランティア)数	地域住民と行政の協働で開催する祭りであることから、地域ボランティアの参加者数により協働の進捗状況の進み具合を判断する	人	計画	-	280	280	300	300	320
				実績	265	291	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	参加型や体験型のイベントを実施することで地元特産品のPRや販売を行う他、祭りを通じて地域住民の協働意識及び強度愛の向上に寄与している。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	いも掘り体験やミニ網入れ、魚のつかみ取り、量投げ大会等のイベントを開催することにより、普段体験できないイベントを一日で楽しめる他にはない祭りとして、市内外の来場者に好評を得ている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	景気の低迷による企業の撤退及び住民の高齢化のため、今後も事業を継続していくためには、財政及び人力的な支援が必須である。住民自治の進捗状況を見据えながらであるが、しばらくは行政主体で開催することが妥当である。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域の規模、イベントへの関心の高まりから、概ね目的は達成していると思われる。但し、開催日が5月の第4日曜日であることから、小学校の運動会と重なることが多くっており、その状況により来場者数に増減が見られる。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	より魅力的な祭りとなるよう、毎年アンケート調査などによりイベントや祭り本体の運営方法等の見直しをおこなっており、今年度も地域の特産を使用した料理を販売する「かがみ食のフェスティバル」を新規に企画し、行列が出来るほど来場者の好評を得たところである。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	地域が主体となって実行委員会を運営・実施できればコスト削減にも繋がるが、これまでの行政主導から地域主導へと移行していくためには、運営のノウハウを含めて段階的な移行が望まれる。住民自治の進捗状況を見ながら、しばらくは行政主体で開催することが妥当である。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	すでに集客アップと地域の盛り上がりを目적으로して、他団体が主催するイベント(ジョギング大会・四半の大会・ソフトボール大会)を同時開催していることは集客アップに有効である反面、同時開催することによる会場周辺の駐車場不足が課題となっている。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	地域主体にに移行することにより人件費の削減は可能であるが、住民自治の進捗状況を見ながら、しばらくは行政主体で開催することが妥当である。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の性質から受益者負担は該当しないが「いも掘り体験」等のイベントでは参加費(保険代を含む)を徴収しており、他の個別イベントでも徴収することは出来るが、徴収することによるスタッフの更なる確保、参加者の減少も検討する必要がある。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) ○鏡地域の振興を図る目的で「ふる郷愛鏡祭」の開催経費として現在同様の市の支援(負担金支援・人的支援)は今後も必要である。 ○運営方法については、今後更なる他にはない特色ある祭りとして、発展させていくために、住民と行政の協働による祭りの運営を一層推進していくべきである。その中で生まれる地域の連帯感の強化により、地域住民のつながり、交流をまちづくりに活かしていくように協働を推進していくべきである。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 今後、住民と行政の協働による祭りを開催していくにあたり、地域の担い手となる若いリーダーの育成に重点を置いていく。若い世代が祭りの運営に参加し、より魅力的な祭りとして発展させていくものとする。喫緊の課題として駐車場の確保が必要であり、関連イベントなど一部イベントの見直しが急務である。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		無
		H25進捗状況		3. 現状推進
		H25取組内容		地域の担い手となる若いリーダーの育成の一環として中学校に依頼をして、希望者を募り、中学生ボランティアとして祭りの運営に参加してもらった。また、農協が隣に移転してきたことから農協も会場に加え、より一層多くの来場者に対応できるように改善した。
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4259225

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	企画振興部泉支所_総務振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	24 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進			
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進			
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されているふれあいセンターいずみ及び農林産物流通加工施設の管理運営					
根拠法令、要綱等	八代市ふれあいセンターいずみ条例、同施行規則 八代市農林産物流通加工施設条例、同施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内の生産者及び市内外の消費者	特産品直売所及び農林産物流通加工施設を設置し、指定管理者を通じて管理運営を行う (ふれあいセンターいずみ)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	泉町の観光拠点として、観光情報の発信、地元農林産物や加工品等の販売、地元食材を活用したレストランの運営等を介して、地産地消の推進や地元住民と都市住民との交流の場の提供、地元雇用の確保等、地域振興事業を展開。
施設利用者増や特産品販売促進により、生産者と消費者の相互交流を拡大する。	(農林産物流通加工施設) 加工施設の維持管理を行ない、第三セクターである(株)いずみの生産流通拠点として、泉産の特産品を使用した加工品等の製造及び製品開発を行う。また、地元雇用の確保及び流通の一元化による地元産品のブランドの確立を図るとともに、若者の定住促進を行なう。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東北大震災による全国的な景気低迷。
外部要因として継続的に週末に天気が崩れたことによる、売り上げへの悪影響。
施設の老朽化による維持コストの増加。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	15,371,500	13,630,000	13,630,000	13,630,000	13,630,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	23,323,125	12,291,500	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	23,323,125	12,291,500	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,080,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000	2,310,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.44	0.33	0.33	0.33	0.33		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① ふれあいセンターいずみでの魅力あるイベントの実施	回	計画	—	20	24	24	28	28
			実績	20	20	—	—	—	—
	② 農林産物加工施設で製造する製品の新規取扱店舗数	店舗	計画	—	20	24	24	28	28
			実績	19	19	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績						
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 売上げ(全体)	早期の黒字化とその後の売上げの増加を目指す。	千円	計画	-	78005	79000	79500	80000	80500
				実績	71912	71669	-	-	-	-
	② レストラン・ショップの来客数	来客数の減少を止め増加を目指す。	人	計画	-	44000	44500	45000	45500	46000
				実績	43951	41885	-	-	-	-
	③ 農林産物加工施設で製造する製品の売上げ	八代市外での販売高を伸ばすことにより施設全体での収益性の確保を図る。	千円	計画	-	24600	26300	28000	29800	31700
				実績	22921	22812	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	・ふ)八代市観光振興計画において、「お客様と住民が交流する場」として位置付け、その充実や適切な維持管理するよう明記してある。 ・農)八代市過疎地域自立促進計画において、農産加工施設等を活用し、加工品等の製品開発をよう明記してある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	・ふ)五家荘観光の事前学習の場として、また特産品販売や地元食材を使ったレストランがあり、観光客の拠り所となっている。 ・農)袖等の地域の産物を使用した加工品を生産するとともに県内外への商品の流通経路の開拓を担っている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	・ふ)国の財政的支援をうけて整備した泉町観光拠点となっており、観光案内・PR機能、物販機能、食材提供機能、コミュニティ機能を併せ持つ施設であり、他との競合はない。 ・農)国等の財政支援を受けて整備したもので、第三セクターである(株)いづみの生産流通拠点となっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	・ふ)観光客入込数の減少等により販売収入が伸び悩んでいる。 ・農)販路を福島県以北に伸ばしていたが、震災以降、卸契約が減少してきている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	・主たる事業項目については、現状のまま維持していくが、広報やイベントの充実等個別の内容については、検討の余地がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・既に指定管理者制度を導入済みである。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・市内に「よかとこ物産館」など同様の物産館が存在するが、指定管理者が異なるためコストの削減は期待できないと思われる。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	・平成26年度に指定管理者制度を更新しており、人件費の見直しは難しい。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	・施設の使用料が考えられるが、現実的には指定管理者と使用者が同一であるため、その効果は期待できない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) ・本施設は、泉町の地域振興、物産振興、観光振興の拠点であり、平成26年度に指定管理者を更新したばかりであるため、現行どおりの管理運営とする。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 【ふれあいセンターいずみ】 ・広報力の強化による施設利用促進 【農林産物流通加工施設】 ・主力商品の増産及び新規商品の開発									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし。 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250610

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	海外誘致促進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	本市へ外国人観光客を誘致し、観光振興の活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の多彩な観光資源(五家荘、城下町、日奈久温泉等)を活かし、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で海外の旅行会社や旅行記者等を観光地へ招待し魅力を伝えることで、海外における情報発信を行い外国人観光客の誘客を図る。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
外国人観光客	本市においては、日本らしい自然や文化が現在も残る「五家荘」、「松浜軒」、「手打ち刃物」や「高田焼」など評価が高いため、熊本県や(公社)熊本県観光連盟と共同で、海外の旅行会社や旅行記者等を招待し、海外における情報発信及びツアー造成促進を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	海外の旅行者等招待事業
本市へ外国人観光客の誘客を推進する。	【実施回数】 5回 【地域内訳】 アメリカ 1回 オーストラリア 2回 インドネシア 1回 ドイツ 1回

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度より欧米等の外国人観光客の誘客を図るため、熊本県と(公社)熊本県観光連盟と共同で旅行会社や記者等を招待し、本市の観光資源のPRを行っており、入込客数は年々、増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	1,890,000	1,860,000	1,860,000	1,860,000	1,860,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	980,000	980,000	950,000	950,000	950,000	950,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	980,000	980,000	950,000	950,000	950,000	950,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 旅行会社、記者等の招待回数	回	計画	—	4	5	5	5	5
			実績	4	4	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	外国人観光客数	旅行会社等を招待した成果として実施されたツアー等による延べ宿泊数	人	計画	-	127	150	200	250	300
					実績	55	140	-	-	-	-
	②				計画	-					
実績							-	-	-	-	
③				計画	-						
				実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市における外国人観光客の誘客については、クルーズ船誘致などを視野にいれた東アジアを中心とした集客、日奈久温泉や五家荘地域などの自然を活用した欧米地域からの誘致促進として、観光振興計画の施策として位置づけている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	観光立国推進基本計画(観光庁)H24.3月、閣議決定し訪日外国人旅行者数の増を念頭に推進している。(中国個人ビザ緩和等)本市においてもインバウンド戦略策定(H24)本市でも外国人観光客を増加させ、地域の観光産業の振興を図ることへの期待度は高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	平成23年度より、熊本県と(公社)熊本県観光連盟と共同で、欧米地域等からの誘客を実施しており、年々、入込客数は増加している。誘客のためには、県等と連携し広域的なルートを提案していく必要がある。単市の活動として、誘致活動だけでなく受入体制強化が必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	欧米等からの観光客は年々増加しており、今後も継続して誘致を行っていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	本市としては、パンフレットの多言語化や観光通訳ボランティア養成など、外国人が観光しやすい環境づくりの強化、基盤整備が喫緊の課題であり、更なる誘客に繋げるためには受け皿の強化が必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に県等と共同で行っている招待事業については、ターゲットの状況把握等、民間のノウハウを活用し最大限の効果、実績を出すため(公社)熊本県観光連盟に委託し事業展開している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	インバウンド事業は、マーケットや誘致方法、受入体制も他事業と異なるので、事業の統合やコスト削減は厳しい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県や(公社)熊本県観光連盟との連携が必要となり、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	旅行会社や大学教授等の招待事業を展開しており、受益者負担の意味合いでは、その後の観光客誘致の際は、自己負担であり成果もある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 外国人観光客誘致のためには、県等と連携して広域的なルートを提案する必要があり、市としても誘客を実施していく必要がある。 また、誘客を行う地域については、マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を展開するとともに、外国人が観光しやすい環境づくりを行うため受入体制強化も図る。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	マーケットの状況及び各国の特性を踏まえた誘致活動を行うことで、より効果的なPR活動を行う。併せて、外国人が観光しやすい環境づくりを推進することで、より多くの外国人誘客へ繋げる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250601

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	観光漁業事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	八代市の伝統的な観光漁業である「舟出浮き」において、海開き事業の事業費一部負担や無人島観光基地整備事業を行うことで、舟出浮き利用客の増加を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<基地整備事業> 無人島観光施設の維持管理として、基地の整備や清掃業務などを行う。 <負担金> 対象団体：八代舟出浮き組合 対象活動：海開き事業					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
①無人島観光施設：基地整備事業 ②八代舟出浮き組合：海開き事業(舟出浮き事業の主要PR事業)	○観光施設修繕工事 三ツ島栈橋の修繕工事。事業費：1,260千円 ○その他基地整備 清掃委託及びトイレ汲み取り。委託費：744千円 ○観光漁業海開き 八代舟出浮き組合に対し、舟出浮きの主要PR事業である「海開き」事業の負担金を拠出。負担金：140千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
①修繕工事や清掃作業等を行い観光基地の保全を図る。 ②観光PR事業等を通じて誘客を促進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

観光漁業事業については、それまで個別に行っていた舟出浮きを組織化した昭和59年から継続して行っている。特に、無人島観光施設については、設置場所(海中、海上)の関係で金属の腐食進行、老朽等が激しいことから、利用者の安全面を考慮し随時修繕工事を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位：円)	—	2,754,000	4,756,000	3,476,000	3,476,000	3,476,000		
事業費(直接経費)	(単位：円)	1,974,450	2,194,000	4,196,000	2,916,000	2,916,000	2,916,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,974,450	2,194,000	4,196,000	2,916,000	2,916,000	2,916,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位：円)	—	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000		
正規職員従事者数	(単位：人)	—	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
臨時職員等従事者数	(単位：人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 無人島観光施設現地確認回数	回	計画	—	4	4	4	4	4
			実績	4	4	—	—	—	—
	② 清掃作業回数	回	計画	—	13	10	10	10	10
			実績	13	13	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 無人島観光施設接岸隻数	施設の利用率を図る上で、舟出浮きでの無人島棧橋を利用した船の隻数を指標として設定。	回	計画	-	250	250	250	270	280
				実績	242	206	-	-	-	-
	② 舟出浮き利用者数	事業の最終的な結果である利用者数を指標として設定。	人	計画	-	2000	2250	2500	2750	3000
				実績	2062	2166	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	観光漁業事業は、八代市観光振興計画において、「八代で体験・交流してもらう」施策の1事業として位置づけられており、無人島観光施設を管理・保全することで、施設利用の際の安全性の確保及び利便性の向上等を図り、もって誘客を促進する。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設の安全性に対する意識は年々高まっており、継続した施設の管理・保全が必要である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代舟出浮き事業は市の観光事業の1つであり、今後も施設の安全管理に努める必要がある。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	近年は、以前に比べ減少したまま横ばい状態である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	海開き事業については観光PR事業であるため、今後は、観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と合わせて実施していく。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに、清掃作業等については委託を行っており、引き続き委託を行っていく。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	海開き事業については観光PR事業であるため、今後は、観光交流事業の1つとして、他の観光PR事業と合わせて実施していく。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基地整備事業については、現地確認回数が4回程度でありその後は建設事業であること、また、清掃業務についてはすでに委託していること、などから非常勤職員により対応する必要はない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	主な受益者である八代舟出浮き組合は、自主活動としてすでに基地利用毎に利用料を徴収しており、乗船客の安全対策費や備品購入費など、市の施設管理以外の部分で活用している状況であり、更なる負担増はできない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 基地整備事業については、利用客の安全性確保や利便性を考慮しながら、必要に応じて修繕工事や保全事業等を行っていく。 利用促進事業については、観光PR事業であるので、他の観光事業と合わせて、体験型観光事業として全体的に推進を行い、PR事業の拡充を図っていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	基地整備事業については、引き続き保全管理を行い、利用者の安全確保や利便性の向上を図り、リピートを含めた誘客を図っていく。 利用促進事業については、他の観光事業と合わせて、体験型観光事業として全体的な観光PRを行い、推進を図っていく。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H25取組内容	平成25年の外部評価において、PR事業等について規模拡充との評価をいただいたところであり、平成26年度からは、体験型観光事業の柱として、他の観光事業の中でPR拡充を図ることとしている。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250615	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸			
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課			
				課長名	水本 和博			
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	観光振興事業	会計区分		01 一般会計				
		款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	03
		事業コード(大-中-小)		04	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興					
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信					
事務事業の目的	八代市の歴史、自然、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力向上とその活用を推進し、観光入込客数の増加による地域の活性化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・県外エージェント訪問 ・観光パンフレット印刷 総合パンフレット・リーフレット・3ヶ国版、舟出浮きリーフレット、市内観光マップ、まち歩きガイド本など ・観光PRイベント等助成(泉町) 五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会など ・各種観光施設管理、修繕等 							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の観光客 ・県内外の旅行エージェント 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外エージェント訪問 ・観光パンフレット印刷 総合パンフレット、日奈久まち歩きガイド本、日奈久タウンマップ 泉町総合パンフレット ・観光PRイベント等助成(泉町) 五家荘山開き、平家琵琶と夜神楽、左座家茶会など ・各種観光施設修繕工事等(公衆トイレ撤去他)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観光パンフレットへの需要が近年高まってきており、本市の観光素材を安定的にPRするため計画的かつ恒常的にパンフレットを増刷・在庫管理をおこなっていく。 また、今までには無かった体験型観光素材を包含することにより、個人・グループ型・体験型といった旅行形態の変化に伴う県外客等のニーズを把握した「グリーンツーリズム」事業の展開を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
市町村合併により、八代市の観光素材は質量とも増大し、また、九州新幹線の全線開業など外的要件も大きく変化しようとしている。また、観光客のニーズも、体験、体感、癒し、健康、学習、文化芸能など体験型観光への期待が高まってきている状況である。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	32,797,298	13,314,000	13,314,000	13,314,000	13,314,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	14,958,983	17,677,298	5,194,000	5,194,000	5,194,000	5,194,000		
財源内訳	国県支出金	869,400	869,400	869,000	869,000	869,000	869,000		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	14,089,583	16,807,898	4,325,000	4,325,000	4,325,000	4,325,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	15,120,000	8,120,000	8,120,000	8,120,000	8,120,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.16	1.16	1.16	1.16	1.16		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① エージェント訪問	社	計画	—	35	35	40	45	50
			実績	31	27	—	—	—	—
	② 広告宣伝 (下記記述欄)		計画	—	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体や、スポーツ大会・合宿、会議、研修会等の会場で随時幅広く八代市の観光情報を発信。									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
				①	観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
								実績	2260	2441	-	-	-	-
②	観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210				
				実績	198	192	-	-	-	-				
③				計画	-									
				実績			-	-	-	-				

もたらそうとする効果・成果の数値化

成果指標

〈記述欄〉※数値化できない場合

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画で「八代の魅力発信」として位置づけ、自然、歴史、文化など地域ごとに特色ある観光資源の魅力を常に情報発信し、PRしていく観光振興事業の推進は重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	旅行形態も変わり、旅行者のニーズも変化している中、旅行エージェント、雑誌・新聞、メディア等の有効な媒体を活用し、的確かつ効果的なプロモーションを展開し各種事業の実施に努めている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	正確な情報をタイムリーに伝えて、また、事業主体として市の観光施策を実施していくためにも、市の関与は必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果目標である、観光客入込数は毎年、わずかであるが増加しているものの宿泊数が伸びていない。(平成25年度は前年度比17%の増加。)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容の見直しは、観光パンフレットを計画的かつ恒常的に増刷・在庫管理をおこない、PRの充実を図らなければならない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市、よかとこ宣伝隊、関係団体とそれぞれの情報を共有し、連携していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定などに取り組む為にも検討の余地あり。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市、よかとこ宣伝隊、関係団体とそれぞれの情報を共有し、連携して観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定などに取り組むとともに、旅行エージェントによる本市への旅行商品造成促進を図り、各機関協力して効率よく八代市の観光素材等を積極的に各地へ情報発信してい
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	最小限度の経費で、観光政策の一翼を担っている。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 計画的かつ恒常的にパンフレットを増刷・在庫管理をおこない、近年の個人・グループ型・体験型といった旅行形態の変化に伴う県外客等のニーズを把握し、観光案内・PRの充実を図っていく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
	平成23年、九州新幹線が全線開通に伴い、県外観光客誘致のためにはより一層八代市の魅力を高め、積極的に各地へ情報を発信していく観光振興事業の推進は重要である。今後、よかとこ宣伝隊や関係団体と連携を図りながら、観光素材の発掘及び開発、新たな観光ルートの設定、体験型観光事業の展開などに取り組み、観光入込客の増大につなげて、地域の活性化を図り、本市へ経済効果をもたらすように実施していく。				
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし。			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250616	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部_観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	観光物産案内所等管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	八代駅及び新八代駅構内の案内所を拠点とし、観光情報を中心とした八代市の魅力を発信する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外からの特産品に関する問い合わせの対応を行う。 ・宿泊施設等の案内。 ・イベント等の案内。 ・多種多様な地域の魅力を全国へ向け発信し、観光振興を図る。 ・施設の維持管理。 								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
八代市民及び観光客等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体(旅館組合等)との連携 ・地域イベントの連携 ・特産・物産品等の展示 ・各種パンフレット等の配布 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	八代に興味を持った方や実際に八代を訪れた方からの問い合わせに対し誠実に対応することで、八代市に対するイメージアップに繋がると共に、案内所の機能を充実させ、積極的な情報発信を行うことで、さらなる誘客を図る。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成16年の九州新幹線部分開業に合わせて開業した八代市観光物産案内所は、八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を発揮している。ただし、駅施設自体の雨漏りが当施設内及び併設の公衆トイレへ影響をおよぼしている。(壁からの漏水、天井の破損等) 平成23年3月九州新幹線前線開業、B&Gみやざき(高速バス)運行開始。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	11,188,553	11,221,000	11,221,000	11,221,000	11,221,000
事業費(直接経費) (単位:円)				10,153,591	10,418,553	10,451,000	10,451,000	10,451,000	10,451,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			783,000	775,000	838,000	838,000	838,000	838,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			9,370,591	9,643,553	9,613,000	9,613,000	9,613,000	9,613,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ショールームの観覧及びパンフレット依頼等のための訪問者数	(千人)	計画	-	22	23	23	23
				実績	20	22	-	-	-
	②	観光物産及び宿泊交通に係る問合せ件数	(千件)	計画	-	11	11	11	11
				実績	11	10	-	-	-
	③			計画	-				
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定		計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
				実績	2260	2633	-	-	-	-
	② 観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定		計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	192	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代駅、新八代駅構内、日奈久観光交流施設内の3箇所に観光案内所を設置し、八代市の魅力や豊富な観光資源の情報発信することで、観光客の獲得を狙う。観光客が増加する事で、観光客がもたらす経済波及効果によって、地域振興に繋がる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市の表玄関の情報発信基地としての機能を持ち、市民にとっても、観光客にとっても、その役割は重要である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市のイメージアップと、来訪者の利便性向上のため、行政の関与は必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	来訪者や電話での多種多様な問い合わせに対し、情報提供を行うことで一定の成果があっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	八代市を訪れる方への効果的な情報発信を行うために、これからも情報の提供や手法の改善を行う必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に業務委託をおこなっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	類似事業に関しては、より一層の連携を図り、事業内容を精査することで、効果的かつ効率的な事業展開を図ることが出来る。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限の人員で運営しているので、人件費削減は厳しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	案内業務となるため、今後も無償で行う。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 観光案内所が行う情報発信及び情報収集は、本市の観光振興計画を実施する上で必要不可欠である。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				観光案内所の業務は、お客様のニーズ及び消費行動を的確に把握できる手段でもあるため、業務委託先とこれまで以上に連携し、情報交換をすることで、質の高い観光素材を構築し、お客様に提供する。
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H25進捗状況				
	H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし。			(委員からの意見等)

別記様式（第5条関係）

No.	4250614	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	九州国際スリーデーマーチ事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通し、観光振興に努めることを目的とした「九州国際スリーデーマーチ」の実行委員会に対し、大会経費の一部を負担する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ウォーキング大会をはじめ、物産展、環境展、健康展、ステージイベント等の複合型イベント。 特にウォーキング大会は、国際マーチングリーグ(IML)の認定を受けた大会(日本で2大会)であり、国内をはじめ世界中のウォーカーが毎年参加している。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
《対象団体》九州国際スリーデーマーチ実行委員会 《対象活動》国内外のウォーカーや地域住民及び観光客等にウォーキング大会とイベントを開催 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 「九州国際スリーデーマーチ」を開催することにより、国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を目指す。	【内容】 ○スリーデーマーチ2014 ○国際マーチングリーグ公式大会 ○日本マーチングリーグ公式大会 ○さくら植樹祭 ○芸能フェスティバル ○やつしろ環境フェスタ ○健康フェア ○ニューススポーツ体験 ○フォトコンテスト ○八代うまかモンフェスタ			<同時関連イベント> ○八代亜紀絵画展 ○せっかくウォーク					
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
これまでの八代広域行政事務組合を事務局として開催されていた「九州国際スリーデーマーチ」を、平成25年度から八代市に事務局を移し、引き続き開催することになった。八代市独自の開催となったが、氷川町の協力を得ながら、八代地域の魅力を発信することになった。平成26年度は第20回の記念大会となり、八代市内旧町村で四季を通じて開催される5つのイベントでのウォーキング大会(やつしろマーチングリーグ)を八代地域独自のマーチングリーグとしてスタートした。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	23,184,906	13,158,000	13,158,000	13,158,000	13,158,000
事業費(直接経費) (単位:円)				0	21,434,906	11,758,000	11,758,000	11,758,000	11,758,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	20,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	一般財源 (特別会計→事業収入)			0	1,434,906	1,758,000	1,758,000	1,758,000	1,758,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,750,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ウォーキングコースの設定数 (やつしろマーチングリーグ含む)	コース	計画	-	12	17	17	17
				実績	13	12	-	-	-
	②	湯茶接待箇所数 (やつしろマーチングリーグ含む)	箇所	計画	-	24	34	34	34
				実績	26	24	-	-	-
	③	ボランティアスタッフ等動員数 (やつしろマーチングリーグ含む)	人	計画	-	900	1000	1000	1000
実績				870	899	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ウォーカー延べ参加者数	知名度のある大会、趣向を凝らしたコース設定等、魅力のある大会として開催できたかをウォーカー延べ参加者数で判断する。	人	計画	-	18000	20000	20000	20000	20000
				実績	0	17429	-	-	-	-
	② ウォーキング参加団体数	企業や各種団体がグループで参加するにあたり、魅力のある内容で開催できたかをウォーキング参加団体数で判断する。	団体	計画	-	70	75	75	75	75
				実績	0	65	-	-	-	-
	③ 会場来場者数	会場内の各種イベントやボランティアスタッフ等のおもてなしが、満足できる内容で開催できたかを会場来場者数で判断する。	千人	計画	-	130	135	135	135	135
				実績	0	125	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画において、「体験型・交流型観光の推進」として位置づけ、実施計画の中でも重点施策に揚げている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	ウォーキングへの関心の高まり等から、市民自らの心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通し、八代地域の魅力をアピールすることにより観光客の増大を図り、観光振興に努めている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業はウォーキング大会、物産展及びステージイベントの3部門で構成され、特にウォーキング大会は国際認定を受けた西日本唯一の国際大会であるため。したがってウォーキング協会ははじめ各種団体との連携や調整を図りながら運営を行っていかなければならない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	これまで、大きな事故やトラブルも無く、ウォーカーの参加者数や会場来場者数ともに順調に増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後も参加者を増やしていくためには、八代地域の住民の参加を増やしていかなければならない。そのためには、八代地域の魅力的なところをコースに取り入れ、また、会場でのイベント等を見直していかなければならない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	ウォーキング協会等の団体が主体となって実行委員会を運営、実施できればコスト削減にもつながるが、これまでの行政主導から移行していくためにはノウハウを含めて移行への段階が必要で期間を要すると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各種団体が独自におこなっている、ウォーキング大会を統合・連携すればコスト削減につながると思われるが、どのように統合・連携していくかの方法には課題も多い。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各種団体や一般市民等のボランティアを多く募り、ご協力をいただければ人件費の削減につながると思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	各団体へ協賛金の依頼はおこなっていくが、今後の経済状況等により減少していった場合は、運営経費の削減を図りながら、参加料等の見直しも検討していかなければならない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後もウォーキング協会や各種団体及び関係団体と情報の共有、連携を図ると共に、「やつしろマーチングリーグ」を立ち上げ、地域住民の参加を促す等、効率的な運営をおこなっていく。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	九州国際スリーデーマーチにおいては、魅力あるコースの設定、会場での多彩なイベントなどを開催する。また、やつしろマーチングリーグを立ち上げ、各支所(旧町村)で永年愛され、親しまれてきた祭り等の開催に併せて地域の魅力あるコースを設定したウォーキング大会(リーグ)を行うことで、年間を通して国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を図っていく。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 物産等の出店料や、参加費等の値上げを検討する必要があるのではないか。		

別記様式（第5条関係）

No. 4250625

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	五家荘観光施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 52
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	観光施設を市民や観光客に快適に利用してもらい、利用者の促進を図る事業					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主要な五家荘観光施設(8施設)については、指定管理者制度にて施設の管理運営を行なっている。					
根拠法令、要綱等	八代市五家荘観光施設条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民及び観光客	指定管理者に施設の利用許可、料金徴収、施設の維持管理を委託。 (施設名) 五家荘平家の里、五家荘自然塾、五家荘溪流キャンプ場、五家荘草花資料館、久連子古代の里、緒方家、左座家、梅の木轟公園管理施設
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
施設の適正な維持管理と利用者数の増加	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度から八代市五家荘観光施設の管理について指定管理者制度を導入している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	26,530,415	19,923,000	18,139,000	18,139,000	18,139,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	15,359,193	22,330,415	15,723,000	13,939,000	13,939,000	13,939,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	7,400,000	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	15,359,193	14,930,415	15,723,000	13,939,000	13,939,000	13,939,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 自主事業(観光イベント)の実施回数	回	計画	—	7	7	7	7	7
			実績	4	7	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 利用者数	観光施設の利用促進を目的としていることから利用者数を設定	人	計画	-	22500	25000	27500	30000	32500
			実績	23596	21429	-	-	-	-
② 入場料	施設管理の重要な収入源である	円	計画	-	9395000	10000000	10500000	11000000	11500000
			実績	9697140	7862020	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿									
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	来訪者と市民との交流促進の場として、また五家荘観光の拠点施設として、観光振興に貢献している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	観光施設の管理運営は来訪者への平家落人伝説や秘境のイメージアップ、市民にとっても雇用の場の確保や地域経済活性化に貢献する施設である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間が参入しにくい過疎地域であり、同様の国県施設も設置されていない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の管理については適正に行なわれているものの、運営上地域住民への経済波及効果が上がっていない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度は、引き続き行なうものの管理運営上のソフト事業の充実が必要である。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に指定管理者制度を導入している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入している施設以外の公衆便所などの管理委託を併せて実施することにより、コストの削減は可能。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費については、管理に必要な人数より少ない人数で人件費を積算しており、これ以上削減すると適正な事業運営は出来なくなる恐れがある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	観光施設の管理運営事業のため受益者負担は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後も施設の適正な維持管理と利用促進策を講じるとともに関連する観光施設(公衆トイレ・公園等)の管理委託を統合するなどして指定管理者制度を継続していく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 観光施設の適正管理計画の策定をすることにより、修繕費用のコスト削減の効果がもたらされる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250609	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	五家荘観光振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	泉地域への観光客の増加による、地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉地域の多彩な観光資源(秘境・平家伝説・菅原伝説・日本山岳遺産認定等)を活かし、魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、旬やトレンドを意識し効果的な観光プロモーションを積極的に展開することで、観光客誘客を図る。 1 日本山岳遺産認定に伴う受入体制整備事業 2 新五家荘観光キャンペーン事業								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
登山客を含む一般観光客	1 日本山岳遺産認定に伴う受入体制整備事業 泉町観光ガイドインストラクター協会に委託し、下記事業を実施。 ○登山ルートマーキングの設置 ○登山安全教室 ○山岳ガイドの養成事業 ○登山+宿泊セットプランの提案 ○希少動植物保全事業 2 新五家荘観光キャンペーン事業 旅行会社に委託しバスツアーを実施。 ○五家荘de山ヨガ! ツアー ○せんだん轟deヨガツアー ○昔なつかし! 秋の五家荘満喫ツアー ○五家荘紅葉&味覚狩りツアー ○草木染め&そば打ち体験ツアー ○福寿草探訪ツアー
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
泉地域への観光客誘客を推進し観光・物産の振興による、地域経済の活性化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
泉地域への観光客数は、秋の紅葉祭時期の天候、道路事情に大きく左右されるが、「日本山岳遺産」認定により登山客は増加傾向にあるが、平成25年における一般観光客は、宿泊・日帰りともに前年より減少している。要因としては、道路運送法改正による長距離バスのキャンセルが相次いだことと紅葉時期に雨が多かったことが考えられる。	

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)			-	11,269,300	9,810,000	18,810,000	16,810,000	18,810,000	
	事業費(直接経費)			14,599,200	1,959,300	500,000	2,500,000	500,000	2,500,000	
	財源内訳	国県支出金			8,826,000	1,081,000	0	1,000,000	0	1,000,000
		地方債			0	0	0	0	0	0
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)			0	378,300	0	0	0	0
		一般財源 (特別会計→事業収入)			5,773,200	500,000	500,000	1,500,000	500,000	1,500,000
	人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)			(単位:円)	-	9,310,000	9,310,000	16,310,000	16,310,000	16,310,000	
正規職員従事者数			(単位:人)	-	1.33	1.33	2.33	2.33	2.33	
臨時職員等従事者数			(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ツアー実施回数	回	計画	-	7	0	3	0	3
				実績	5	6	-	-	-	-
	②	登山道整備箇所数	箇所	計画	-	3	3	3	3	3
				実績	3	2	-	-	-	-
③			計画	-						
			実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観光客入込数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	135	135	140	140	145
				実績	127	115	-	-	-	-
	② 観光客入込数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	5	5	6	6	7
				実績	5	3	-	-	-	-
	③ 観光消費額	地域経済への波及効果を表す数値として設定	千円	計画	-	523000	523000	545000	545000	563000
				実績	512921	446190	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市観光振興計画における重点プロジェクトである「山里の魅力が光るプロジェクト」を推進する上で不可欠な事業である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	登山客の増加傾向にあることを考慮すると、五家荘の自然を求めている人は多いと思われる。アクセス道路の改善や観光実践プログラムの実施等の事業を継続していく必要がある。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間活動を支援する事業、市が国県の補助を得ながら地域全体の観光振興を目的とし実施している事業である。また、民間企業の参入が難しいと考えられることから、行政の役割は大きいと思われる。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業計画についてはほぼ達成されているが、観光客の入込みが紅葉時期の天候等に左右され、平成24年度は増加に転じたが、平成25年度は減少している。そのため、天候や季節に左右されない新たな観光振興事業を検討する必要がある。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	これまでに行った事業の再検証、フォロー及び観光客のニーズを十分捉え、ターゲットの絞り込み等戦略性の高い事業展開を推進していく必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	観光協会等観光関係団体における組織力の強化がなされるとキャンペーン事業は民間委託が可能である。そのためには、地域住民や民間企業とタイアップした事業展開や地域を担う人材の育成が必要である。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	日奈久と五家荘の観光振興策が個々に行われているが、必要に応じて統合連携して事業を展開することを視野に検討する必要がある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託が可能になると人件費の削減は可能である。しかし、事業推進に当たっては、経費削減だけでなく、地域振興に対する熱意も必要であることから慎重に検討していく。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	元々地元主催（負担）への支援事業については特段ないが、キャンペーン事業については、自主性を醸成するためにも協賛という形での協力等受益者負担を求める必要がある。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 登山道整備に係る支援については、登山観光客の安全の確保からも当面継続すべきである。キャンペーン事業についても激化する地域間競争に打ち勝ち地域経済活性化のために、消費者ニーズを的確に捉え、他事業との連携あるいは民間企業・地域住民等との協働により、その都度改善をしながら1年ごとに実施していく。	
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
登山道整備については、現在ハード面の整備に傾注しているが、更なる登山者の安全確保のためのソフト面に重点を置いた事業展開に対して支援していく。キャンペーン事業については、PDCAサイクルを念頭に置き、民間企業や地元関係者と連携協力しながら戦略性の高い事業を1年ごとに実施し、経費の削減を行いながら真に五家荘観光を求める観光客の増加を図る。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況		
H25取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250621	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	広域交流センターさかもと館管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	37
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	地域情報(観光・イベント・物産)の発信拠点として交流を促進し、地域の活性化と観光の振興を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《広域交流センターさかもと館の管理運営》 指定管理者「さかもと温泉センター株式会社」 ・施設内及び敷地内における日常的・定期的な清掃。 ・施設設備の保守点検及び修繕。 ・施設利用の申請受付や利用の許可。 ・ 施設の利用料金徴収及び経理業務。 ・施設利用者へ観光・道路・イベント等各種情報の提供。 ・地域食材を使用した料理の提供と物 産品の展示販売。								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流センターさかもと館条例・同施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(指定管理)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	地域住民及び市内外からの来館者								
内容 (手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドゴルフ大会(春季・秋季さかもと館杯)の自主事業開催。 ・坂本ふるさとまつりや全国花火競技大会等地域イベントの連携。 ・熊本市びぶれす広場での物産展に出店 ・道の駅スタンプラリーの実施 ・地域食材を使用した料理の提供。 ・地域で取れた新鮮な野菜や物産品の販売。 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域住民の情報交換及び来館者の交流促進により、坂本町の「自然・文化・伝統」等の魅力を内外に発信し、地域の活性化と観光振興を図る。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成7年に広域交流センターさかもと館が開設され、当初は坂本地域で数少ない商業施設として賑わいを見せていた。しかしその後、長引く景気低迷、市内大型店舗の進出、大雨災害による国道219号線の全面通行止めや高速道路利用による国道の通行量の減少などで、厳しい運営状況が続き入館者数は減少傾向にある。また、施設設備の経年劣化による老朽化が激しく、施設設備の維持管理及び修繕に要する経費が増加している。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				—	8,804,194	11,551,000	10,309,000	10,935,000	7,179,000
事業費(直接経費) (単位:円)				9,747,872	8,384,194	8,331,000	9,889,000	10,515,000	6,759,000
財源内訳	国県支出金	0		0	0	0	0	0	0
	地方債	0		0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0		0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	9,747,872	8,384,194	8,331,000	9,889,000	10,515,000	6,759,000		
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				—	420,000	3,220,000	420,000	420,000	420,000
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.06	0.46	0.06	0.06	0.06
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	グラウンドゴルフ大会開催	計画	—	—	7	7	7	7
			実績	5	6	—	—	—	—
	②	施設利用予約日	計画	—	—	30	30	30	30
			実績	30	19	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① さかもと館 物産購入者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。		計画	-		49000	49000	49000	49000
				実績	45802	47817	-	-	-	-
	② さかもと館 食堂利用者数	来館者が増加することにより、地域の活性化と観光振興が図られるため指標として設定した。		計画	-		2000	2000	2000	2000
				実績	19439	18930	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	国道219号に位置し、観光客や国道利用者に対する情報発信の拠点であり、観光振興、地域振興の施設でもあることから、今後も事業を継続することが妥当である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	坂本地域のほぼ中央に位置し、山間部で商店の少ない地域にとっては、生鮮食品や野菜等の販売店舗を兼ね備えていることから、商工振興施設としても重要な役割を担う施設である。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	坂本地域の重要な役割を担う施設であるが、施設の老朽化により維持管理に係る経費が増加している。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	荒瀬ダム撤去工事による話題性もあり、入館者数は増加している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設内に設置した荒瀬ダムや球磨川に関する情報展示室を活用と川を利用した新たな観光資源の開発など、入館者数・売上増に向けて事業内容を見直す必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理を導入しており、コストの削減は困難である。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	市内の類似施設も指定管理者制度を導入しており、統合することでコスト削減することは可能ではあるが、各施設の経営状況や地域性・立地条件など考慮する必要がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理を導入しており、コストの削減は困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	仕入原価が増加傾向にあるため、販売価格等の見直しが必要である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については現状どおり指定管理者とし、施設の老朽化に伴う修繕については、計画に基づき市で実施する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 物産の販売機能を持つ本施設は、商店の少ない地域の核となる施設として地域住民のニーズに合った販売事業の展開が必要である。また、荒瀬ダム撤去工事に伴う来館者に合わせたイベントの開催や地域の食材を使った魅力ある食事の提供など、来館者を増やす取組みを実施することにより地域の活性化と観光の振興が図られる。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250636	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部_観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	広域交流地域振興施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	18
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	4	産業連携の推進						
	具体的な施策と内容	1	六次産業・農商工連携の推進						
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営事業。								
根拠法令、要綱等	八代市広域交流地域振興施設条例、八代市広域交流地域振興施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）		内容（手段、方法等）							
市内の生産者及び市内外の消費者		八代市広域交流地域振興施設「八代よかとこ物産館」の管理運営 ①農産物等の展示及び販売の促進 ②地域食材を使用した料理の提供 ③観光情報の収集及び発信 ④上記①～③に関連するイベント開催及び広報活動							
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）									
生産者と消費者相互のふれあいを促進し、特産品販売促進により、市の活性化に資すること									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
平成23年3月 九州新幹線全線開通 高速バス(B&Gみやざき)運行開始									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	1,563,758	1,291,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
事業費(直接経費) (単位:円)				147,840	163,758	241,000	200,000	200,000	200,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			600,000	5,500,000	5,500,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
	一般財源（特別会計→事業収入）			(452,160)	(5,336,242)	(5,259,000)	(5,800,000)	(5,800,000)	(5,800,000)
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	1,400,000	1,050,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.20	0.15	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市外における物産展の開催・参加	計画	-	13	15	15	15	15
			実績	10	11	-	-	-	
	②		計画	-					
			実績			-	-	-	-
	③		計画	-					
			実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	売り上げ 物産施設として売り上げの増を指標とする (3%/年程度)	千円	計画	-	320,000	330,000	340,000	350,000	360,000
				実績	312,899	320,330	-	-	-	-
	②	来客数 物産施設として来客数の増を指標とする(3%/年)	千人	計画	-	229	235	242	249	256
				実績	222	240	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	立地条件やその規模から物産振興、観光振興における市内の拠点施設として中核的な役割を担っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	売り上げも年々増加しており、市内の生産者にとっての直売所としての機能を果たすとともに、一次産品を中心に一定以上の品質の商品がそろっていることから、近隣住民の利用も多い。当初想定以上の収益性のある施設となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	一部の商品については、周辺の民間施設でも取り扱っており、競合している。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	毎年、売り上げ・来客数ともに前年度を上回る数値を上げている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	指定管理者制度導入施設として、納付金収入を確保したうえで、物産、観光の拠点としての役割を果たしている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理導入済み
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理については、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理導入済み
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である	施設の収益力に見合った納付金に増額することは可能。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理施設であり、一定の納付金が毎年計上されている。利用者、出荷者の満足度も一定水準を維持しており、今後も現状の継続は可能な状況にあるが、条例で規定する施設の設置目的に照らして考えると改善を要する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
出荷協議会の会員から出荷された農産物等については一定の売上げ及び成果を上げている。しかし市外の方を対象とした物産品のPR及び販売会等は効果的に実施されていないため、今後は計画的に実施し、情報の発信・収集に力を入れる必要がある。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況 H25取組内容	
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		特になし。		

別記様式（第5条関係）

No. 4250604

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	坂本ふるさとまつり事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興					
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進					
事務事業の目的	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流による地域間交流の促進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、地域の活性化と人々の交流を目的に、毎年11月の第2日曜日に坂本支所横のグリーンパーク坂本及び坂本公民館で開催している。 祭りの実施主体である、坂本ふるさとまつり運営委員会(事務局:坂本支所総務振興課)に、祭り開催に伴うステージイベント、会場設営など、運営に必要な開催経費として負担金を支出する。							
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる。							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》坂本ふるさとまつり運営委員会 《対象活動》地域住民及び観光客等来場者を対象に坂本ふるさとまつりを実施	【イベント内容】 ・坂本名物「ぼたもち」地元でとれた新鮮な秋野菜や球磨川名産の鮎などを販売。 ・地元農産物の品評会と即売会の実施。 ・町内出身料理人による創作料理の販売や山の味覚し汁の販売。 【アトラクション内容】 ・坂本町の小学校児童による合唱や町内自主学习グループによる舞踊などのステージ発表。 ・米消費拡大を目的とした米俵担ぎ大会の他、タレントによる芸能を開催。 【その他】 ・坂本公民館において地元保育園や小中学生、一般市民による絵画、写真、書道、手芸などの文化作品展を開催。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
・坂本町のすばらしい「文化・伝統・自然」の魅力を発信し、文化伝統を伝える。 ・坂本町の「文化・伝統・自然」の魅力を再確認。 ・市内外からの来客による地域の活性化と交流促進。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

坂本ふるさとまつりは、合併前の坂本村時代に産業祭としてはじまり、27回を数える歴史のある祭りである。しかし、近年では、少子高齢化が進み、企業や商店等の減少で町内の出店数も減少傾向にある。また、伝統文化の伝承においても高齢化に伴う担い手不足の状況にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	8,410,000	8,410,000	8,410,000	44,410,000	44,410,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	40,000,000	40,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	40,000,000	40,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000	4,410,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 坂本ふるさとまつり運営委員会・作業部会の開催	回	計画	-	-	5	5	5	5
			実績	5	5	-	-	-	-
	② ポスター掲示数	枚	計画	-	-	200	200	200	200
			実績	200	200	-	-	-	-
	③ チラシ配布数	枚	計画	-	-	5800	5800	5800	5800
実績			5800	5800	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 来場者数	来場者が増加することにより、地域の活性化と交流促進が図られるため、指標として設定した。	人	計画	-		9000	9200	9500	9700
				実績	7000	7000	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	坂本地域の秋まつりとして27回を数え、毎年多くの来場者がある。坂本町の魅力を発信し、再確認できる貴重な機会であり、地域の活性化と来客による交流促進に貢献している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	主に地域住民で運営委員会を構成しているため、市民ニーズを把握しながら、まつりの事業計画を行い、実施に向けて取り組むことができています。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	坂本地域にとって、地域活性化につながる重要な事業であるが、市以外の実施団体でも開催可能である。国、県、民間との競合は無い。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	悪天候も影響し、来客数の増には至っていない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	例年、運営委員会委員やまつり出店者からアンケート調査を実施し、運営方法やイベントの改善を行っているが、来客数の増に向けた新たな取組みを行う必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	住民自治協議会などに移行していくことも検討する必要がある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	他のまつりと連携することで、委託料などのコスト削減につながる可能性がある。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	まつり当日は他課職員を動員して行っているため、今後さらに各種団体と連携を密にし、運営を行っていくことで、人件費の削減が可能になるとと思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	出店者には、出店料を徴収し収入の確保に努めているが、今後は一般来場者の負担についても検討していく必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ●坂本地域の振興を図る目的で「坂本ふるさとまつり」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法などについては、市職員の人的支援が必要であるが、坂本住民自治協議会との連携により、地域住民が一体となった魅力あるまつりとなるよう努めていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	坂本地域の現状や来場者のニーズに対応した運営を行い、地域に根ざした来場者に喜ばれる祭りとなるよう改善し、地域の活性化を図っていく。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
	削減	維持	増加	
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250638

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部_観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	首都圏及び地域内物産発掘・販売促進事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信			
事務事業の目的	物産振興及び本市のPR					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	物産PR効果の高い首都圏の有名百貨店にて、八代の特産品及び観光商品等をPRする「八代物産展」を開催する。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
首都圏の消費者、物産業者、市民	首都圏等大都市圏において「八代市物産展」を開催 地域内産物の発掘と域内交流を促進し、販路拡大の端緒として開催される 「やつしろマルシェ」に対して補助金支給
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代の特産品の販路拡大及び本市のPR	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度は、フードバレー推進課所管のフードバレー事業へ移管

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	4,575,416	4,900,000	0	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,513,996	1,775,416	0	0	0	0		
財源内訳	国県支出金	0	624,000	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,513,996	1,151,416	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,800,000	4,900,000	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.40	0.70	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 首都圏等大都市圏における「八代市物産展」の開催	回	計画	—	1	1	1	1	1
			実績	1	1	—	—	—	—
	② 首都圏物産展における市内出店業者	者	計画	—	10	10	10	10	10
			実績	5	6	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 首都圏物産展における売上	出店者×600千円以上を目標とする	千円	計画	-	6000	6000	7200	9000	9000
				実績	4134	1950	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画後期基本計画の重点施策である「八代の魅力発信」の1事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域間競争が激化している今、いかにして売り込むか、大都市圏での販路拡大等を図るなど、地域ブランド力を高める必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	継続的な活動にしていくうえで、実施主体を今後民間団体等に移す必要性については検討の余地があると思われる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現状では補助金ありきの事業計画となっているが、今後首都圏での販路開拓において自立した事業者を育成する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	事業者負担等を見直ししながら、一時的な販売にとどまらず、ある程度隸属的な販売展開が図れるよう検討する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産振興事業を行う委託先への事業委託の検討は必要である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産振興事業等と一層連携を図りながら、より効果的な展開を実施していく検討は必要である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産振興事業を行うところと一層連携し、事業実施することによる、双方への負担軽減は可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	ある程度の期間を見て、PR費等、費用負担の見直しの検討を実施する必要はある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 継続的に首都圏における物産展を実施することにより、八代ブランドの魅力発信を行うとともに、出展者に販路拡大のためのノウハウが蓄積される。ただし、事業継続期間中に所管の変更等があったこともあり、今後の事業継続については再検討を行うことを予定している。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 民間委託の拡大により、事業をより柔軟なものにしつつも、補助金等も現状並みに残すことで、魅力発信や物産PRの効果を高めつつ、市内事業者の機会リスクを軽減したものにすることができる。			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250624

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部_観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	松中信彦スポーツミュージアム管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 48
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	スポーツ分野における市民栄誉賞受賞者である松中信彦氏から寄贈された施設を活用し、スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	施設管理委託 施設整備工事・修繕					
根拠法令、要綱等	八代市松中信彦スポーツミュージアム条例 八代市松中信彦スポーツミュージアム条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代地域の青少年 県内外の観光客	・ホームページの運営、イベントや施設内展示物のPRチラシ作成 ・施設内を効率よく活用したスポーツ系イベントの実施 (的当て大会、松中信彦選手の似顔絵大会等) ・八代地域のイベントや祭り等との連携 (九州国際スリーデーマーチ、全国花火競技大会、妙見祭等) ・やつしろよかとこ物産館との連携
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
松中信彦選手の現在までの軌跡や貴重な展示物に直接触れ合うことで、青少年の将来の夢を育み、各種スポーツ系イベントを開催しスポーツの魅力発信する。 また、九州国際スリーデーマーチや全国花火競技大会等の八代地域のイベントとの連携により、新八代駅周辺の賑わいや入館者の増大を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者の増加に向けて取り組んできているが、なかなか有料の入館者の増加に繋がらないのが現状である。無料開放を実施すれば集客はあるが、収入としての実績が上がらない。これらは、「スポーツによる、まちづくり」に資するため、松中信彦選手だけにとどまらず、他のアスリートや著名人の特別展など魅力あるイベントの開催へ期待が高まってきている状況である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	9,667,300	6,166,000	6,726,000	6,726,000	6,726,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	57,750	7,567,300	5,046,000	5,046,000	5,046,000	5,046,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	57,750	7,567,300	5,046,000	5,046,000	5,046,000	5,046,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	2,100,000	1,120,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.30	0.16	0.24	0.24	0.24	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 広告宣伝、イベント開催 (下記記述欄)	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
(記述欄)※数値化できない場合 ・ラジオ、新聞、雑誌等の広告宣伝媒体やスポーツ大会、八代地域のイベントや祭り会場で幅広く情報を発信する。 ・八代地域のアスリートや著名人による講演会や特別展など魅力あるイベントの開催を行う。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 入館者数	観光振興を計る指標として設定	人	計画	-	4000	4000	4500	4500	4500
				実績	4216	3736	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	スポーツ振興を通じた青少年の健全育成及び地域の賑わいの創出を図っていくために必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	野球に限らず各種スポーツの情報発信をおこなうことで、八代市のスポーツ発展に繋げる必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	広く市民にスポーツ振興を進めていく上で、市が関与する必要性は高いです。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標である、入館者数は毎年、減少している状況である。今後、集客増に向けた検討が必要である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代市と指定管理者との連携を密にして、魅力あふれる体験型イベントの開催を行っていかなければならない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市(観光振興課、いきいきスポーツ課)、指定管理者、関係団体とそれぞれの情報を共有し、連携を図り各機関と協力し合って効率よく運営を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業目的の観点から、目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携は必要と考える。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最小限での人員で対応しているので、人件費削減は厳しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	新たな事業展開と併せての検討が必要。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 指定管理者による専門的な知識を活かした運営を行い、八代市と情報の共有、連携を図り、効率的な運営を行っていく。																	
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果																		
	開館以来、八代市及び指定管理者において様々なイベントや特別展を開催し、入館者に増加に向けて取り組んできているが、初めての入館者が多く、リピーター入館者に繋がっていない。これまでの展示を中心としたイベントを見直して、体験型を中心としたイベントを計画し、常に魅力あるイベントの開催を行い、リピーター入館者の増加に取り組み、「スポーツによる、まちづくり」と八代市への経済効果をもたらすように実施していく。																		
改革改善による期待成果																			
コスト																			
削減 維持 増加																			
成果	向上	●																	
	維持																		
	低下																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">外部評価の実施</th> <th style="width: 50%;">無</th> <th style="width: 30%;">実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%; text-align: center;">改善進捗状況等</th> <th style="width: 90%;">H25取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25取組内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>		外部評価の実施	無	実施年度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%; text-align: center;">改善進捗状況等</th> <th style="width: 90%;">H25取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25取組内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	改善進捗状況等	H25取組内容	H25進捗状況		H25取組内容				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">決算審査特別委員会における意見等</th> <th>(委員からの意見等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">特になし。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	特になし。	
外部評価の実施	無	実施年度																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%; text-align: center;">改善進捗状況等</th> <th style="width: 90%;">H25取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: top;">H25取組内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	改善進捗状況等	H25取組内容	H25進捗状況		H25取組内容														
改善進捗状況等	H25取組内容																		
H25進捗状況																			
H25取組内容																			
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)																		
特になし。																			

別記様式（第5条関係）

No.	4250639	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	観光振興課 振興係				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	千丁特産品直売所管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特産品の展示及び即売による消費拡大を図り、生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資することを目的に設置されている千丁町特産品直売所(美湯旅館)の維持管理								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市内の生産者と市内外の消費者		千丁町特産品直売所の維持管理及び千丁町物産振興協会による運営								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
生産者と消費者相互のふれあいを促進することにより、市の活性化に資すること										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
H18年度 施設増築(売り場面積増) H22年度 腐食等による外壁修繕 H24年度 腐食による外床修繕 H25年度 老朽化による天井修繕、内壁紙張替え、照明配線工事										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費 (単位:円)				—	2,053,800	830,000	770,000	770,000	770,000	
事業費(直接経費) (単位:円)				157,500	653,800	60,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	
	地方債			0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)			60,000	60,000	60,000	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)			97,500	593,800	0	0	0	0	
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)				—	1,400,000	770,000	770,000	770,000	770,000	
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	物産振興協会会員数(法人・団体・個人)	人	計画	—	82	83	84	85	86
				実績	82	79	—	—	—	—
	②	休業日数	日	計画	—	40	30	30	30	30
				実績	33	35	—	—	—	—
	③			計画	—					
実績										
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 受取手数料	売りに類する指標として受取手数料の増加を指標とする	千円	計画	-	7,500	7,800	8,000	8,200	8,400	
				実績	6,879	6,299	-	-	-	-	
	②				計画	-					
					実績			-	-	-	-
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	千丁町の物産施設として、生産者と消費者の交流の機会を提供する場を維持するという意味において、必要な事業であると考えられる。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	千丁の特産品が購入できる販売所として、また、会員となっている地域住民にも、生産物等を販売できる生きがい等の場所として喜ばれている現状であり、必要な事業であると考えられる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	運営に市が関与する必要性は薄いため、既に千丁町物産振興協議会にて運営しているが、市の施設であるため、修繕に関しては、今後とも市が関与する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	パトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	直売所として、多くの産品が並び、生産者と消費者の交流が行われていることから一定の役割を果たしていると評価できるが今後さらなる利用促進のために外販事業の充実等の余地あり。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	施設管理については、特に修繕や工事などのハード面においては、物産振興や観光振興といった本来の業務であるソフト事業とは切り離し、専門の部署において一括管理することにより効率化を図る余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	類似施設と一括して管理運営することができれば、コスト削減は可能であるが、設置経緯等から、現在運営を行っている千丁町物産振興協議会での運営が望ましい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	勤務時間帯の見直し等により検討の余地はあると考えられる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	現状修繕費用等のハード面のコストは市が負担しているが、市や民間の他の事業と協同するなどの方策を講じることによって収益性を高めることができれば、必要な負担を受益者に負担させることが可能となる。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善														
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) バトリア千丁温泉施設休館に伴い、客足が途絶え、厳しい運営状況が続いているが現状民間実施しており、今後の在り方について検討の余地はあるものの一定の役割を果たしていると評価できるため。										
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果													
改革改善内容 市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛け、生産者－消費者の交流からより効果的なPRを求めうる施設にしたい。 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>														
改革改善による期待成果														
		コスト			外部評価の実施	有：他の制度による外部評価		実施年度	平成26年度					
		削減	維持	増加										
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況				3. 現状推進				
	維持		●			H25取組内容				市の物産振興を中心とした様々な取り組みの中で、収益性を高めることが可能と考えられるものについて参画を呼び掛けた。				
	低下													
決算審査特別委員会における意見等					特になし。					(委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250602	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	全国花火競技大会事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	全国花火競技大会の観覧者の快適性・安全性等の充実を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	花火大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
対象団体: やつしろ全国花火競技大会実行委員会 対象活動: 花火大会の実施	花火大会をとおして、煙火業者の技術向上と本市観光事業及び商工業の振興に寄与することを目的として設置された「やつしろ全国花火競技大会実行委員会」に対して、観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会とするため、競技花火出品経費、会場設営費、打上現場整地費、会場警備費として負担金を拠出している。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観覧者の快適性、安全性等を充実させ、魅力ある大会を実施する。	【競技花火出品経費】 9,600千円 【会場設営費】 14,300千円 【打上現場整地費】 2,800千円 【会場警備費】 5,300千円 合計 32,000千円
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
第1回大会(昭和62年度)は花火業者22業者、観覧者数10万人でスタートし、現在では花火業者30業者、観覧者数30万人と規模も拡大しており、それに伴い、会場設営費、会場警備費等の経費も増大している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	32,490,000	37,490,000	37,490,000	37,490,000	37,490,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	32,000,000	32,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000	37,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	4,449,000	4,449,000	4,449,000	4,449,000	4,449,000	4,449,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	27,551,000	27,551,000	32,551,000	32,551,000	32,551,000	32,551,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 競技花火出品補助金	千円	計画	-	8,350	8,600	8,600	8,600	8,600
			実績	8,040	8,350	-	-	-	-
	② 仮設トイレ設置費用	千円	計画	-	6,890	8,340	8,340	8,340	8,340
			実績	6,900	7,200	-	-	-	-
	③ 警備員業務委託費用	千円	計画	-	6,970	7,998	7,998	7,998	7,998
実績			6,700	6,713	-	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観覧者数	快適性・安全性等の確保により魅力ある大会であったかを計る指標	万人	計画	-	31	31	32	32	32
				実績	30	30	-	-	-	-
	② 事故発生件数	大会運営に起因する事故の件数	件	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	-	-	-	-
	③ 有料観覧席の販売	大会の質の向上により、快適に観覧をするプレミアム客の確保	席	計画	-	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000
				実績	5,800	6,800	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市観光振興計画において、もっと長く滞在してもらおうきっかけづくりとして花火競技大会を実施しており、仮設トイレや照明、安全柵の設置及び警備員等の配置により、事故等もなく、快適で安心・安全な大会が実施できている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	花火大会は市のシンボルイベントとして成長しており、回を重ねるごとに観覧者数は増加している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	今後も大会を継続して実施していくためには観覧者の快適性、安全性の確保は必要不可欠であり、実行委員会の中心となっている、市による支援（負担金）は必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	照明、安全柵等の会場設営費や警備員等の配置により、事故発生件数は「0件」で推移している。（今後、年々増加する観覧者及び経費高騰等への対応の検討が必要となっている。）
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	対岸の観覧席の整備や、住民自治会など地元の団体との連携などを行い、地域全体への経済普及の拡大を計る。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現在、実行委員会による実施にあたっては、各業務を可能な限り民間委託している状態である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国、県、警察等、さまざまな機関との連携、調整が必要であるため非常勤職員等での対応は困難と思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	有料観覧席等の値上げ及び席数の確保を行い収入の増加を計っているところではあるが、物価の上昇や安全対策など経費の増加もあり、今後さらに有料席などによる資金確保の検討が必要。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本市のシンボルイベントであり、最大の集客力を誇る「やつしろ全国花火競技大会」を、今後も、安心・安全な大会としていくためには、継続して市の支援(負担)が必要であるが、更に魅力ある大会に発展させるための財源として受益者負担の確保についても改善していく必要がある。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
大会の質を落とすことなく、更に快適で安心・安全な大会運営を実施していく。また、仮設トイレ等の適正配置等による事業費抑制にもあわせて取り組んでいく。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
		H25進捗状況			
		H25取組内容	収入を増やす取組みを検討してもらいたい。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)			
		スムーズな交通対策に努めてもらいたい。 周辺地域との宿泊連携、出品料など花火師への配慮について検討してもらいたい。			

別記様式（第5条関係）

No. 4250628

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業(やつしろマーチングリーグ創設PR事業)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 59
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	各支所祭り等において、地域の名所・旧跡等の観光施設を通る5km~10kmのコースを設定したウォーキング大会「やつしろマーチングリーグ」を創設するため、その準備及びPRをおこなう「九州国際スリーデーマーチ実行委員会」に対し、準備経費の一部を負担する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象活動》 やつしろマーチングリーグ創設(平成26年度事業開始)に伴う準備(幟旗、横断幕、ベスト、募集要項、ポスター、チラシ等の作成)及びPR活動をおこなう。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(実行委員会への負担金)				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
《対象団体》九州国際スリーデーマーチ実行委員会 《対象活動》支所所管でのウォーキング大会開催準備	やつしろマーチングリーグ創設(平成26年度事業開始)に伴う準備(幟旗、横断幕、ベスト、募集要項、ポスター、チラシ等の作成)及び下記のPR活動をおこなう。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	○各支所において事業説明、開催周知活動 ○各マーチングリーグ大会において、出発式でのステージ登壇PR、大会会場でのPRチラシ配布 ○熊本日日新聞でのチラシ折込(八代地域版) ○朝日新聞広告(熊本県版、鹿児島県版) ○ホームページ掲載 ○FMやつしろ放送出演
平成26年度に20回目を迎える九州国際スリーデーマーチにおいて、毎年国内外から1万7~8千人の参加があつている。これらの参加者に新たなリーグ(YML)を提供し参加を促すことで、旧町村で開催される祭り等の活性化を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
今回の事業で、新規マーチングリーグと各支所祭り等のPRが市民はもとより、県外や国外までも参加の呼び掛けができて、九州国際スリーデーマーチを核としたウォーキング大会「やつしろマーチングリーグ」と各支所の特色あるイベントを結びつけ、観光客の増大を図ることに最大の効果があつた。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	2,597,000	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	1,197,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	1,197,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,400,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	やつしろマーチングリーグPR活動数	件	計画	—	13	0	0	0
				実績	0	13	—	—	—
	②			計画	—				
実績						—	—	—	
③			計画	—					
			実績			—	—	—	

《記述欄》※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① やつしろマーチンリーグ参加者数	事前PR等により参加者増を目指す	人/大会	計画	-	0	120	150	180	200
				実績			-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	上位計画の中でスリーデーマーチを重点施策として位置づけており、これに関連した事業であるため。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	ウォーキングへの関心の高まり等から、市民自らの心と体の健康づくりに努めるとともに、国内外の参加者とのふれあいを通し、八代地域の魅力をアピールすることにより観光客の増大を図り、観光振興に努めている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は各支所祭り等において実施されるウォーキング大会のPR活動であるため、各支所の実行委員会やウォーキング協会、各種団体との連携や調整を図りながら行っていかなければならない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	PR活動において大きな事故やトラブルも無く、開催についての問い合わせもあったので順調であった。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	事業としては平成25年度で終了であるが、今後もPR方法やチラシの内容等を見直して活動は続けていかなければならない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	ウォーキング協会等の団体が主体となって実行委員会を運営、実施できればコスト削減にもつながるが、これまでの行政主導から移行していくためにはノウハウを含めて移行への段階が必要で期間を要すると思われる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	各種団体が独自におこなっている、ウォーキング大会を統合・連携すればコスト削減につながると思われるが、これらを統合・連携していくには課題も多い。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	各種団体や一般市民等のボランティアを多く募り、ご協力をいただければ人件費の削減につながると思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	今回は県補助金を財源としてPR活動をおこなったが、補助金申請は年1回であるため、継続してPR活動をおこなう場合は、運営経費の見直しとともに参加料等の見直しも検討していかなければならない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も各支所の祭り等の実行委員会やウオーキング協会、各種団体及び関係団体と情報の共有、連携を図り、効率的な運営をおこなっていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 やつしろマーチングリーグは各支所での特色あるをコース設定を行い、永年愛され親しまれてきた支所祭り等で同時に開催するウオーキング大会である。年間を通して国内外に本市の知名度の浸透と情報発信を図り、観光誘客の増加及び特産品の販売等による経済波及効果を図るために、PR活動をおこなっていく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし。 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250641

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 24
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信			
事務事業の目的	熊本県の夢チャレンジ推進事業補助金の支出を行う					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【補助対象事業の概要】 ・地域づくり夢チャレンジ推進事業(博多駅前物産観光展事業) 熊本県の平成25年度地域づくり夢チャレンジ推進事業を利用し、博多駅前での八代物産観光展を開催(実施者:八代よかとこ宣伝隊)する。 ・地域づくり夢チャレンジ推進事業(八代トマトを活用した交流促進事業) 熊本県の平成25年度地域づくり夢チャレンジ推進事業を利用し、日本一の冬トマトの産地であることを活用した交流促進を図る(実施者:					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
【補助対象事業者】 八代よかとこ宣伝隊 やっちゃん隊 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) モチベーションの維持・向上させたい 【補助対象事業者の目標】 ・八代市の“外に向かって打って出る”という政策を踏まえ、今年度は“さらなる飛躍”をスローガンに、ターゲットを福岡に絞り、物産と観光のPRを行う。(博多駅前物産観光展事業) ・八代の特産品であるトマトの認知度向上と交流人口増加(八代トマトを活用した交流促進事業)	地域づくり夢チャレンジ事業補助金(県補助金)の交付 【補助対象事業者の内容】 ・多くの人々が利用する博多駅前広場において、八代の物産展並びに観光PRを2日間(平成25年2月12~13日予定)行う。 ・博多駅前の大型ビジョンにて放映を行うとともに、JR博多駅B1、西鉄天神B1等に大判ポスターを掲出、様々な事業へのチラシの配布を行う。 以上、博多駅前物産観光展事業の内容、以下、八代トマトを活用した交流促進事業の内容。 ・生産者の顔が見える「トマトグルメマップ」の作成に取り組む。 ・八代トマトを使った新メニュー開発に取り組む。 ・平成26年2月に行われるTOMATOフェスタへ参加し、作成した「トマトグルメマップ」の配布や、開発した「新メニュー」の試食を行い、飲食店及び生産者の認知度向上を図る。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成26年度より事業者より直接県へ補助申請可能になり、今後間接補助事業としての事業予定なし。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,850,000	2,100,000	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)		1,500,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支支出金		1,500,000	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	350,000	2,100,000	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.30	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
①	補助事業数	事業	計画	-					
			実績		2	-	-	-	-
②			計画	-					
			実績			-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	②				計画	-				
					実績			-	-	-
	③					計画	-			
						実績			-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業主体ではないため										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	補助対象事業は情報発信、交流の促進等を目的としており、上位施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業主体である民間業者(市民)の事業に対する補助事業であるため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	平成26年度より、市を通さず事業主体への補助が可能となったため市が関与する必要なし。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	補助対象事業はいずれも事業達成済み。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度より、市を通さず事業主体への補助が可能となり見直し済み。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	事業主体は民間。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	観光振興分野における全ての事業について、さまざま連携を強化を行っていく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	平成26年度より、市を通さず事業主体への補助が可能となったため人件費は発生しない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である	平成26年度より、市を通さず事業主体への補助が可能となったため市が関与する必要なし。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 平成26年度より、市を通さず事業主体への補助が可能となったため今後の支出は必要なし。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	事業者から直接申請が出来るという意味で改善済み。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
低下				
		外部評価の実施		実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250637	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	伝統工芸品と物産の振興事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	物産展への出展や、パンフレット等の作成、各種メディアを通じて広報宣伝を行うことにより、八代市の伝統工芸品と物産を広くPRし、さらに販路開拓・拡大を図り、地域産業の発展に寄与することを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市内外はもとより、県外の方にも八代の特産品を積極的にPRするために、福岡や大坂、東京など大都市圏での物産展へ出展している。また、市の物産情報や旬の話題をメールやラジオ、フェイスブックなどインターネットを通じて広めるために、リスナーや読者向けのプレゼント提供を行っている。さらに、市内の伝統工芸品や特産品、物産館などを紹介したパンフレットの作成や、八代の特産品をモチーフにした手提げ袋を作成して、多くの人に八代の特産品をPRしている。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
観光客及び消費者(市内外を問わない)	【特産品パンフレットの作成】 【手提げ袋の作成】 【物産展の開催】
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【ノベルティグッズ「くまモンオリジナル缶バッジ」の頒布】 【物産展への参加】
八代市の誇るべき伝統工芸品や物産をより多くの人に知ってもらう。また、販路を拡大、開拓していくことで、物産業者の売上高を増やし、地域産業の活性化を図りたい。	・全国ふるさと祭り うまいもの市 大和市 ・中野の中のくまもと感謝祭 東京中野区 ・たべたび九州RKBラジオ祭 福岡市 ・くまもと八代フェア 大阪池田市 ・三越伊勢丹 大九州展 八代市特集 千葉県松戸市 ・ハッピーロード大山商店街 まるごと八代フェア 東京都板橋区 ・くまもと逸品緑日 大阪市 ・JR博多駅前物産観光展 博多市
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
物産業者に限らず、近年の不景気で地域産業は厳しい状況にある。しかしながら、九州新幹線の全線開業やご当地ゆるキャラ「くまモン」の爆発的人気で、一部の業者には回復の兆しも見られる。また、最近では、農業分野を始め特産品においても地域ブランドの確立が重要視されており、地域が一体となった物産振興の意義が大きくなっている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	3,910,808	3,390,000	3,390,000	3,390,000	3,390,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,514,744	1,810,808	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,514,744	1,810,808	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	2,100,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000	1,890,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.30	0.27	0.27	0.27	0.27		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 物産展の開催又は参加の回数	回	計画	-	20	20	20	20	20
			実績	20	19	-	-	-	-
	② パンフレット作成部数	部	計画	-	5000	0	5000	0	5000
			実績	5000	3400	-	-	-	-
	③ 手提げ袋作成部数(ノベルティ作成部数)	部	計画	-	-	6000	0	6000	0
実績			2000	19000	-	-	-	-	
<記述欄>※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 物産販売上	物産振興を計る指標として設定	千円	計画	-	20,470	25,000	25,000	25,000	25,000	
				実績	19,500	25,090	-	-	-	-	
	②				計画	-					
					実績			-	-	-	-
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	ブランド戦略や観光振興計画等により、物産展の開催及び、特産品パンフレットの作成などの物産振興事業は、本市における地域産業の発展を担う重要な施策である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	地域間競争が激化している中、安心・安全なよい物をいかにして売り込むか、大都市圏等への販路拡大を含め、認知度向上を一層図る必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	民間主導の物産展も増加しており、市が主体的に行う物産展と併行して開催することで、より効果的な成果をあげている。しかし、特産品パンフレットについて市が直接作成するよりも、広告収入等を視野に入れ委託事業として実施するほうが、より安価に良いものが出来る場合がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	物産展等を定期的に開催する等、販売活動や物産PR活動を通して物産販売の売上向上にも繋がっており、ある程度順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	作成しているパンフレット内容の精査と外部委託を視野に入れる他、手提げ袋の代わりとなるPRノベルティについても再考する必要がある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産展等について、物産振興等事業を行う委託先への委託検討の余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産展の開催及び出展については、ブランド推進事業との統合を行い、今後も効率的な物産PRができるように検討する。物産展等の実施については、物産振興業者等と連携することにより双方への負担軽減にはつながる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	特産品パンフレット等の作成については、作成業務を委託することで、人件費の削減に繋がる。また物産展等実施についても、物産振興業者等と連携することにより双方への負担軽減にはつながる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	物産展出店者へは、物産展に応じた一定の負担をお願いする。また特産品パンフレット作成とPRノベルティ作成については、受益者(物産業者)負担も踏まえ、広告収入などの手段をとることで、成果を変えずにコストを削減することは可能である

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本市には、全国有数の生産量を誇る農産物をはじめ多くの特産品があり、物産振興は物産業者のみならず市の地域産業の発展を担う重要な施策であり、今後も市の重点事業として積極的に取り組む。 さらに、受益者負担や人件費の削減など、成果を上げながらコストを削減できるよう、民間委託などを視野に入れ改善を行っていく必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	(パンフレットの改正)まずは、内容の精査を行い、実用的且つ魅力的なパンフレット作成に取り組む。その上で、広告収入や民間への作成業務の委託を検討する。もたらされる効果は、パンフレットを通しての特産品のPRと、購買による物産業者の所得増加、及び地域産業の活性化である。 (物産展の開催に伴う改善)戦略的な物産展を開催することで、八代と八代の物産の認知度を高める。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況 H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250605	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	東陽しょうが祭事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進						
事務事業の目的	生姜の品質向上・販売促進に向けた農家の意識の高揚を促し、かつ地域住民総参加によるイベントの実施により、都市部住民との交流を通して地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会(事務局:東陽支所総務振興課)に開催負担金を支出し実施。 《対象活動》地域の代表者や特産品である生姜生産者等からなる運営委員会を組織し、毎年10月の第4土曜日及びそれに続く日曜日の2日間開催している。初日は「しょうが品評会」を行い、青果の部と重量賞の2つの部門で審査し表彰式を行っている。2日目は生姜の販売の他、ステージイベント(アトラクション)、屋外イベント(しょうが料理の試食会、市内外からの出展者の特産品等の販売)を行い、市内住民や市外県外からの子どもから大人まで幅広い年齢層の観光客が毎年来場している。								
根拠法令、要綱等	6市町村合併時の取り決めによる								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(東陽しょうが祭運営委員会へ負担金を支払い実施)					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)									
《対象団体》東陽しょうが祭運営委員会 《対象活動》子どもから高齢者までの地域住民及び市内外の観光客を対象に実施	○祭り前日に、しょうが品評会を実施し、各賞(金賞・銀賞・銅賞・努力賞・重量賞)生産者の意識の高揚、情報共有を促し、更なるしょうがブランドの品質向上を図る。 ○しょうが祭当日は、前日の品評会表彰式をステージ上に実施し、JAブースでは、しょうがを使った創作料理を来場者へ提供し、さらに生姜料理レシピの無料配布により、新たな需要を促し、地域の活性化を図る。									
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	「しょうが品評会」や祭のイベントを通して、東陽町の生姜の品質向上、販売促進などによりブランド化を図る。また、生姜生産者の意識の高揚、次世代生産者の育成に努めながら地域の活性化を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
合併以前から「しょうが祭」を開催し39回を数える。事業開始当初は「東陽のしょうが」としての知名度は低かったが、料理テレビ番組で「東陽のしょうが」が取り上げられるなど、知名度は高まりブランド力も着実に向上してきている。観光客数は天候により大きく左右されるが、例年増加傾向にあり、本事業により「東陽のしょうが」の品質向上、販売促進が図られてきている。 また、第39回(H25)より会場を東陽小学校グラウンドから石橋公園へ移動した事(特に雨天時)により、来場者・出店者共に好感を得ている。										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込			
総事業費	(単位:円)	—	4,210,000	4,210,000	4,210,000	4,210,000	4,210,000			
	事業費(直接経費)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0		
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000			
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000			
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03			
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	「東陽しょうが祭」準備委員会、運営委員会の開催	回	計画	—	3	3	3	3	3
			実績	3	3	—	—	—	—	
	②	周知用ポスター作成枚数	枚	計画	—	160	160	160	160	160
			実績	160	160	—	—	—	—	
③	周知用チラシ作成枚数	枚	計画	—	51000	51000	51000	51000	51000	
		実績	51000	51000	—	—	—	—		
《記述欄》※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 生生姜の販売数	「東陽町のしょうが」が市内外にどれだけPRできたか判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	1050000	1100000	1150000	1200000	1250000
				実績	885500	1052800	-	-	-	-
	② 来場者数	「東陽しょうが祭」が地域住民、市内外の観光客に対し魅力ある祭りであるか判断する。 (計画は晴天時で設定)	人	計画	-	18000	18500	19000	19500	20000
				実績	10000	18000	-	-	-	-
	③ 出店者の売上額(全商品)	東陽町の特産品への認知度を判断する。 (計画は晴天時で設定)	円	計画	-	8000000	9000000	9500000	10000000	10000000
				実績	5950538	8813360	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、東陽地域住民総参加による昭和39年から続く最大のイベントであり、生姜の品質向上・販売促進に向けた貴重な機会である。生姜生産者の意識高揚、観光客との交流により地域の活性化に結びついている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	毎年祭前になると、市民からの問い合わせも多くあり、当日も駐車場(約600台)が満車となり、国道3号線まで渋滞の列ができるほどであり、市民のニーズは高まっており、事業の役割を十分果たしているといえる。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	市が関与(事務局)となっているメリットはなく、妥当とはいえない。また、国・県・民間との競合はない。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	天候に左右されるものの、例年来場者は増加し、売上も全体的に伸びている。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	生姜の品質向上・販売促進の面より、ステージイベントが重点となっていることは否めない。今後、生姜の品質向上・販売促進とのバランスを考慮する必要がある。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を実施している。(当日は他課へ応援職員も依頼している)今後、東陽まちづくり協議会へ委託していく事も検討する必要がある。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	商工会主体の「東陽ふれあい夏祭り」が類似事業としてある。実施時期と事業の目的は異なっているものの、統合・連携は相互の調整により不可能ではないと考える。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	東陽しょうが祭運営委員会が実施主体となっているものの、実際は職員(事務局)がほとんどの事務・準備を行っている。(当日は応援職員も依頼している)今後、東陽まちづくり協議会へ委託していく事で人件費削減も可能と考えられる。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	しょうがの価格については、市場相場に照らしても非常に低い価格であり、運営委員会では価格の固定化(5kg以上1500円固定)を長年実施している。その他入場料等は取っておらず、無料である。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) ●東陽地域の振興を図る目的で「東陽しょうが祭」開催経費として、現在同様の市の支援(負担金)は今後も必要である。 ●運営方法や実施内容については、今後は、生姜の品質向上・販売促進、生産者の意識高揚といった事業目的を達成するため、特色のある祭として発展させていかなければならない。そのためには、住民自治組織である「東陽まちづくり協議会」と行政との協働による魅力ある祭の運営を目指し、地域の活性化に努めていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	今後、来場者や出店者に対して継続的にアンケートを実施し、ニーズに合った祭の内容へと改善を行うとともに、市民協働の視点に立った祭の運営に努める。 このことにより、地域住民総参加による運営、都市部住民とのさらなる交流へつながり、東陽町の特産品のPRがなされ地域の活性化が図れる。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		改善進捗状況等	H25進捗状況	
			H25取組内容	
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250623	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
評価対象年度	平成25年度			課長名	水本 和博				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	東陽交流センター「せせらぎ」管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	47
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	八代市の自然を生かした、農林産物及び特産品を使った食材提供の場を確保し、市の産業、観光、各種イベント等の情報発信などを行うことで都市住民との交流の促進を行い、八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図ることを目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	管理運営：指定管理者「株式会社東陽地区ふるさと公社」 ○温泉施設「ゆめあかり」の管理運営 ○レストラン「さんふるる」の管理運営 ○物産店「さんぐらん」の管理運営 市内外、県外からの観光客を対象に、温泉や八代市の農林産物を食材としたレストランの経営、八代市の特産品を販売する物産店を運営する。								
根拠法令、要綱等	八代市産地形成促進施設東陽交流センター「せせらぎ」条例、同「せせらぎ」条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象（誰・何を）				内容（手段、方法等）					
市内外、県外からの観光客を対象				温泉施設については常に安全で清潔な温泉の提供。 レストランは宴会やゆったりプラン、バイクなど新たなメニューを開発。					
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）				物産店は、地域特産品の開発や新たな販売ルートの開拓。					
温泉施設、八代市の食材を使ったレストランや物産店を活かして、市内外からの観光客の増に努め、都市住民との交流促進を行い八代市の産業の活性化を図るとともに農業経営の安定を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
合併前の平成17年の開館当初から指定管理者を制度を導入している。当初は赤字経営が続いたが、レストラン部門のメニューの開発などにより黒字経営となったものの、燃料高騰の影響を受け、平成25年度は赤字経営となっている。 温泉の入込み客数は横ばい状態であるが、施設の老朽化により毎年機械設備等の修繕が発生している。 施設管理者として市が安心安全な施設として維持管理しなければならない。									
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費 (単位:円)				-	11,094,555	7,176,000	129,020,000	6,920,000	6,920,000
事業費(直接経費) (単位:円)				5,823,525	7,874,555	3,256,000	125,100,000	3,700,000	3,700,000
財源内訳	国県支出金			0	0	0	99,000,000	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）			3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）			2,823,525	4,874,555	256,000	26,100,000	3,700,000	3,700,000
人件費				24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:円)				-	3,220,000	3,920,000	3,920,000	3,220,000	3,220,000
正規職員従事者数 (単位:人)				-	0.46	0.56	0.56	0.46	0.46
臨時職員等従事者数 (単位:人)				-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	販売イベント等への出店	回	計画	-	20	20	20	20
				実績	20	20	-	-	-
	②	「ふろの日」のイベントの実施	回	計画	-	36	36	36	36
				実績	36	36	-	-	-
	③			計画	-				
				実績					
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 入込み客数の増	各種イベントを実施することにより市内外からの観光客増に努める。	人	計画	-	170000	170000	170000	170000	170000
				実績	172208	161880	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	開館当初から指定管理者を導入し、管理運営を行っている。市内に温泉施設は他にあるものの、東陽町への観光客呼び込む最適な施設であることから、今後も事業を継続することが妥当である。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	入込客数は横ばいであるが、地域振興及び交流拠点施設との観点から、重要な役割を担う施設である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	協定により10万以上の修繕は市が実施しているが、今後、施設の老朽化により長年コストがかかると考えられる。特産品・食材提供の場については、菜摘館にて実施している。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	黒字経営であったものの、平成25年度は3期ぶりの赤字となった。近年の燃油の高騰による経費の圧迫、老朽化による温泉設備機器の故障による休業が主な原因となっている。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	効率的な人員配置、温泉管理業務の見直し、新たなメニューの開発、売り場改革及びびネットビジネスへの取組み等により経営の立直しを実施していく必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	開館当初から指定管理者を導入しており、コスト削減は困難である。また、施設の老朽化等により機械設備の維持管理に経費がかかっている。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市内には日奈久、坂本町東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等を同じ指定管理者で運営することでコスト面では削減が可能であるが、全てが統一されることにより各温泉施設の特性が失われる恐れがある。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	開館当初から指定管理者を導入しており、削減は困難である。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である	消費税率の改正とは別に、他の類似施設の利用料金と比較をし、平成26年4月1日から、温泉施設利用料金を大人100円、小人50円、回数券1,000円それぞれ引き上げている。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 開館当初から指定管理者を導入しており、現在の指定管理者が平成26年度までとなっており、引き続き指定管理者による管理運営を進めていく。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	引き続き指定管理者による管理運営を行い、さらなる経営の向上、産業の活性化、農業経営の安定を図るとともに、灯油ボイラーに代わる新たな熱源への切り替えによる施設維持費の削減に努めていく。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250622

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	東陽石匠館管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 38
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的とした施設である東陽石匠館を管理運営する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	《東陽石匠館の管理運営》 ・実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム等の資料(以下「石匠館資料」という。)の収集、保管、展示等 ・石匠館資料の利用者に対する説明、助言及び指導 ・石匠館資料に関する専門的、技術的な調査及び研究 ・石匠館資料に関する案内書、解説書、目録等の作成及び頒布 ・展覧会、講演会、講習会及び研究会などに関する事業を行う。					
根拠法令、要綱等	八代市東陽石匠館条例、八代市東陽石匠館条例施行規則					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
子どもから大人まで、市内外・県外からの来館者を対象。	《多目的ホール展示》 ○石匠館所蔵「榊晃弘撮影 九州の眼鏡橋」展:5月3日～5月31日 ○上塚尚孝随想「めがね橋散歩」展:8月6日～9月29日 ○石匠館所蔵「榊晃弘撮影 日本の眼鏡橋」展:6月1日～6月30日 ○宮川行志の小説「白いロープ」:7月3日～7月31日 ○氷川流域の世間遺産展:10月3日～11月30日 ○城南町美術クラブ作品展:1月5日～2月9日 ○「恩師 高尾九州男先生」展:2月11日～3月30日
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
来館者に対し東陽町の石橋文化や種山石工と呼ばれる先達の作った石橋群を紹介し、東陽町の歴史を広く伝える。 また、近代・現代の芸術を企画・展示することにより多彩な文化を紹介する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

来館者数は例年約5,000人程であり、横ばい状態が続いているが、小中学生の社会科学の見学受入れなど、観光施設としてだけでなく社会教育施設として認識されてきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	12,395,298	11,276,000	14,820,000	14,710,000	10,210,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,753,059	8,125,298	8,406,000	12,300,000	12,190,000	7,690,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	745,700	854,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,007,359	7,271,298	7,606,000	11,500,000	11,390,000	6,890,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,270,000	2,870,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.61	0.41	0.36	0.36	0.36	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	2.25	3.00	3.00	2.25	2.25	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 多目的ホールを利用した各種展示会の開催数	計画	—	8	10	10	10	10
		実績	—	7	—	—	—	—
	②	計画	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
	③	計画	—	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	—	
《記述欄》※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 来館者数	様々な企画展示を行うことにより、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々に東陽町の石橋の歴史を知ってもらう。	人	計画	-	4900	5000	5000	5000	5000
				実績	4883	4690	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	東陽町に伝わる石橋文化の遺産を現代に受け継ぎ、新たな地域文化を創造し、先導することを目的として事業を運営している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	東陽町の石橋文化、種山石工の歴史を紹介するだけでなく、県内外の石橋の展示会や様々な芸術家の作品を展示し、多彩な文化を紹介することにより、幅広い年齢層、県内外からの来館者を入り込むよう事業を行っている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	東陽町に伝わる石文化の遺産を現代に受け継ぐ目的から、優秀な石工を輩出し、多数の石橋が現存する東陽町において管理運営することが望ましく、国や県、民間とも競合していない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	来館者数は横ばい状態である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後は、より多くの芸術家の作品の展示会を開催するとともに、市ホームページ等を活用した広告宣伝に力を入れることにより、来館者数の増に取り組む。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	現在、非常勤職員4名の体勢で管理運営を行っているが、将来的に指定管理者制度の導入によるコストの削減など、検討する余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	石匠館は石橋の文化を伝える資料館であり、たくさんの優秀な石工を輩出し、数々の石橋が現存している東陽町において管理運営していくこと望ましい。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	館長を含む従業員4名は非常勤職員であり、平成26年度から館長の月額報酬を引き下げている。さらに平成28年度からは3名体制になる予定であり、人件費の削減を行う。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	来館者数が横ばい状態である現状での受益者負担の引き上げは難しいと思われる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 東陽町の石文化を現代に継承する重要な事業であり、今後も継続していく必要がある。館長を含む従業員は非常勤職員であり、現行どおり事業を進めていく。			
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 東陽町の石文化を継承しつつ、多彩な芸術を幅広く企画・展示することにより、子どもから大人まで幅広く来館者数の増に取り組む。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	無	実施年度	
		H25進捗状況			
		H25取組内容			
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250612

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部_観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久温泉観光振興事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 29
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	3	反復型観光の推進			
事務事業の目的	宿泊を伴う団体旅行の促進による宿泊客数の増加を図り、観光地日奈久の再生、活性化につなげる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久温泉に宿泊する観光旅行に対し、特典を付与するキャンペーンを実施。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久温泉	日奈久温泉旅館に10名以上で宿泊する観光旅行について、ツアー参加者に対し次の補助を行なうキャンペーンを実施。 ●温泉街で買い物をしたツアー参加者に対し、現金1千円のキャッシュバック。 ●旅館による宿泊割引等の特典
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
宿泊を伴う団体旅行の促進による宿泊客数の増加と日奈久温泉街の活性化につなげる。	また、日奈久地域で開催されるイベント等に合わせて本キャンペーンの利用条件等を緩和し、イベントへの集客促進と日奈久温泉旅館への宿泊促進を図った。 ●九月は日奈久で山頭火(9月7・14・21・28日) 期日限定で1名からキャンペーン利用可能。 ●日奈久かぐや雛祭り(3月1・2日) 期日限定で1名からキャンペーン利用可能。入浴剤「晚白袖風呂のかほり」の特典あり。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久地域の活性化と観光振興を図るため、平成21年に温泉センターの建替え、日奈久ドリームランド「シー・湯・遊」の整備を行なった。また、平成23年4月にはJRAウインズ八代、平成24年4月には日奈久ゆめ倉庫(日奈久温泉観光案内所併設)がオープンして、日奈久温泉全体の入込客数は増加しているが、宿泊客数の増加にはなかなか繋がっていない。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	2,200,000	420,000	420,000	420,000	420,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	700,000	420,000	420,000	420,000	420,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.06	0.06	0.06	0.06	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① キャンペーンチラシ発送数	件	計画	-	400	-	-	-
			実績	400	400	-	-	-
	② 宿泊割引等の取組みを行なった旅館数	件	計画	-	17	-	-	-
			実績	10	15	-	-	-
	③		計画	-				
実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① ツアー催行数	団体旅行の促進による入り込み客数の増加を目的としているため指標として設置した。	件	計画	-	50	-	-	-	-
				実績	35	38	-	-	-	-
	② ツアー参加者数	団体旅行の促進による入り込み客数の増加を目的としているため指標として設置した。	人	計画	-	1200	-	-	-	-
				実績	722	534	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日奈久温泉の活用は、市観光振興計画の重点プロジェクトにも位置づけられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない ● 少し薄れている ● 薄れている	本事業による日奈久温泉へのツアー催行促進は日奈久温泉街商店の利用促進や旅館の宿泊増進のほか、温泉センターなど市が整備した施設の利用増進にも繋がるものであり旅館等の観光関係者と市が連携して取組むべき施策であるが、補助金以外の手法による活性化を検討する必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない ● 妥当でない	日奈久温泉の活用は、市観光振興計画の重点プロジェクトにも位置づけられており市が関与する必要性は高いが、今後は民間主体で促進事業に取組むことが期待される。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である ● あまり順調ではない ● 順調ではない	今年度は目標数に対して利用が伸び悩み、昨年度と比較しても利用者数が減少している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直すべき	本事業は旅館等の観光関係者と市が連携して取組んできたが、今後さらに日奈久の活性化を図るために、民間同士の連携推進も必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	事業開始時から民間委託を導入し、効率化とコスト削減を図っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	今後は民間主体での促進事業の取組みを支援していくことで日奈久の活性化や宿泊促進に繋げる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり ● 可能である	事業開始時から民間委託を導入し、効率化とコスト削減を図っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり ● 見直しが必要である	旅館や商店街店舗などの負担についても検討の余地がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 本事業はツアー造成の促進による宿泊客数の増加を図り、観光地日奈久の再生、活性化につなげることを目的に市が実施したものであり、今後も旅館等の観光関係者と市が連携して取り組むべき施策であるが、さらなる活性化、宿泊促進を図るために旅館や商店街店舗が主体となって観光地日奈久の再生に繋がる積極的な取組みが期待される。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容	今後の取組みとしては、おれんじ鉄道と旅館組合が連携して取り組み始めた旅行商品(日奈久切符)のように民間主体で促進事業を実施し、市も促進支援を図る。 また、旅館や商店街店舗による観光客増進のための取組みに対し助言・指導や、広報面支援等のフォローアップに努める。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度
			平成23年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況	2. 一部対応		
	H25取組内容	○旅館や商店の参画取組み 旅館では宿泊者に対して宿泊料金の割引など特典を付与する取組みを実施した。 また、利用者が加盟店で買い物をする現金のキャッシュバックの特典があるなど、商店の参画取組みも実施した。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250619	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部_観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	日奈久温泉施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	34
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実						
事務事業の目的	温泉資源を活用した、市民の健康増進並びに観光の振興及び日奈久地域の活性化を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	①浴場等の管理・運営 ・温泉センター(ばんべい湯、本湯)、東湯、西湯の管理・運営 ・泉源の保守 ・施設の宣伝(情報誌掲載、ホームページ作成) ・イベントの開催及び地域団体との連携 ・指定管理者制度導入(契約:平成24年度～平成28年度) ②ポイラー送湯用ポンプ取替 ③各階送湯用ポンプ取替 ④浴室片ハンガー戸油圧金物交換								
根拠法令、要綱等	八代市日奈久温泉施設条例、八代市日奈久温泉施設条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民 日奈久を訪れる観光客	・観光情報誌での施設のPR ・ホームページでの情報発信 ・自主事業の開催 ・地域イベントの連携 ・物産品の販売 ・水質の管理
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民の健康増進並びに温泉センターを日奈久観光の核施設とし、観光誘客の促進、日奈久地域の観光入込客の増加を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成21年に改装して5年が経過したため、オープン当時から使用しているポンプ機材の多くが交換時期を迎えている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	16,888,132	4,184,000	4,184,000	4,184,000	4,184,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,003,187	15,348,132	2,644,000	2,644,000	2,644,000	2,644,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,401,500	2,401,500	2,401,000	2,401,000	2,401,000	2,401,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,601,687	12,946,632	243,000	243,000	243,000	243,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	1,540,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 観光情報誌への記事掲載	回	計画	—	5	5	5	5
			実績	5	4	—	—	—
	② 自主事業(イベント)の開催	回	計画	—	3	3	3	3
			実績	3	8	—	—	—
	③ 地域団体との連携	回	計画	—	7	7	7	7
実績			9	10	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 温泉センター（ばんぺい湯）及び公衆浴場利用者数	日奈久地域への観光誘客の核施設であるため、温泉施設の利用者を計上。	千人	計画	-	260	260	260	260	260
			実績	260	253	-	-	-	-
② 日奈久温泉施設全ての収入	経営状況及び納付金の算定基準を判断する上で収入は重要な数値であるため。	千円	計画	-	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績	99,164	100,525	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日奈久温泉街の豊富な観光資源による地域振興を実現するための核施設であり、日奈久温泉センターがあることから浴室を設置していない世帯にとっても、必要不可欠な施設となる。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日奈久温泉センター「ばんぺい湯」においては、年々利用者数も増加している。また、地域団体と連携してイベントを開催するなど、日奈久観光の核施設として重要な役割を担う施設である。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久地区の特性として、近隣に公衆浴場があることから、自宅に浴室を設置していない世帯が多く点在している。よって住民には安価な公衆浴場が必要なものと考えられる。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	温泉センター「ばんぺい湯」については、市外からの利用者が減少傾向にあることから、市外の方への宣伝活動を強化する必要がある。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	年間を通じて利用者は増加しているが、利用者が最も減少する夏季に、何らかの形で利用者の減少を食い止める方法を検討すると更に入場者が増加すると考える。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成21年度より指定管理者制度を導入し、現在、九州総合サービス株式会社（熊本市）を指定管理者として選定し、運営している。年間240万円の納付金を八代市に対して納付している。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市内には日奈久、坂本町、東陽町に市が保有する温泉施設がある。管理や運営方法等と同じ指定管理者で運営する事でコスト面は削減可能となるが、全てが統一されると各温泉施設の特性を失う恐れがあると考えられる。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理者制度を導入し、人件費を含む委託料を支払っているため。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	入浴料等については、八代市日奈久温泉施設条例にて定められているものの、運営する指定管理者より誘客手段として無料券や割引券等を交付しており、受益者に於いても特段の要望や苦言は無いため、現状維持と考える。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の管理運営については、現状通り指定管理者がおこない、リスク分担上必要な修繕等については計画に基づき現行どおり市で実施する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 日奈久温泉誘客の核施設として、日奈久温泉の良さを市内外にPRするとともに、イベント開催などの利用者を増やすための事業を展開し、日奈久地域全体の観光入込客数の増加に結び付ける。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 配管の埋設場所等の調査が必要ではないか。			

別記様式（第5条関係）

No. 4250626

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光交流施設管理運営事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 53
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	日奈久地域観光の拠点として活用し、観光情報の発信及び観光客と市民との交流促進による観光振興を行い、もって地域の活性化を図ることを目的とする。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の運営に関すること : 観光客への各種情報の発信、観光客と市民の交流促進、管理運営に必要な経理等 施設等の利用に関すること : 利用申請の受付、許可、料金徴収等 施設等の維持管理及び修繕に関すること : 施設内及び敷地内等の定期的な清掃、設備等の保守点検、施設等及び備品の管理及び修繕等 					
根拠法令、要綱等	八代市日奈久観光交流施設条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久を訪れる観光客 八代市民	大正2年に建設され米券倉庫として利用されていた旧JA倉庫を、当時の雰囲気を受け継いだ造りで再現した施設が日奈久観光交流施設「ゆめ倉庫」である。当施設内に設置した、日奈久温泉観光案内所や多目的ホール等を活用し、観光案内業務全般と観光客の休憩の場を提供するとともに、日奈久温泉旅館組合などの日奈久観光に携わる関係者の研修の場としても利用する。また、指定管理者の自主事業として、定期的に観光客や地域住民を対象とした各種イベントを実施し、新規宿泊客やリピーター獲得のため日奈久の魅力を広げ発信する。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
日奈久地域観光の拠点として活用することにより、観光情報の発信及び観光客と市民の交流促進を促すことで、日奈久観光の振興に繋げる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

日奈久観光の拠点として地域の観光イベントや、委託業者の自主事業等により、当初の利用見込み以上の利用がなされている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	8,199,085	8,405,000	8,405,000	8,405,000	8,405,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,376,829	7,359,085	7,565,000	7,565,000	7,565,000	7,565,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	8,373,829	7,356,085	7,562,000	7,562,000	7,562,000	7,562,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	840,000	840,000	840,000	840,000	840,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 自主事業実施数(指定管理者)	回	計画	—	10	10	10	10	10
			実績	10	10	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2375
				実績	2260	2633	-	-	-	-
	② 観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	192	-	-	-	-
	③ 施設利用・見学者数	自主事業の実施や日奈久温泉街振興のためのイベントで集客が見込まれるため指数として設定した。	人	計画	-	15250	21000	21000	21500	21500
				実績	15211	20938	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成24年より開始した事業で、実施後の日奈久地区の入込客数はJRA利用者とも重なり増加傾向にある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	日奈久への入込客数の増加により、観光拠点のニーズは高まり、事業の継続は日奈久振興にとって必要不可欠なものとなっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	日奈久地区の観光・イベントに関する情報提供の拠点であり、正確な情報提供・イベントを実施するうえで、市の関与は必要である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	自主事業や日奈久地域の各種イベントの実施により、日奈久観光に関する問い合わせ数や、施設自体の利用数は事業実施前の計画を上回っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	昭和時代の温泉街の賑わいを取り戻すために、各旅館と連携し観光客が宿泊にまで繋がるような魅力的な事業展開が求められる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業にあたっては、既に指定管理者による運営を実施しており、指定更新時に実績等を踏まえて検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	指定管理である為。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	使用料の減免、免除について、再度検討する必要がある。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 八代市の観光地である日奈久温泉街を発信し、もって地域の活性化を図る拠点とし、今後も本事業を継続する必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 現在日奈久地域が行っているイベントに加え、日奈久観光に携わる各種団体と更に連携を密にして、イベント参加者に対し宿泊割引やサービス商品の提供などの優遇措置を実施する。また、日奈久温泉街に係るすべての人達がおもてなしの精神で接客に取組むことで、観光客の増加及び温泉街の賑わいに繋げていく。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持					H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No. 4250627

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日奈久観光施設管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 54
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	4	観光施設の充実			
事務事業の目的	日奈久地域を訪れた観光客等が快適に過ごせるよう観光施設等の維持管理に努め、観光地としての魅力アップ及び活性化を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理					
根拠法令、要綱等	日奈久温泉イベント広場条例、日奈久温泉観光憩いの広場条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市民 日奈久を訪れる観光客	種田山頭火が宿泊した「織屋」をはじめとする、日奈久地域の観光施設の維持管理。 ・織屋の維持管理 ・公衆トイレの維持管理 ・日奈久温泉観光憩いの広場シンボル塔の維持管理 ・日奈久温泉イベント広場の維持管理
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観光施設の適正な管理及び日奈久地域の観光入込み客数の増加を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設等の老朽化により修繕費用等の増加が見込まれる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	1,528,501	1,588,000	1,588,000	1,588,000	1,588,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	1,252,040	968,501	1,028,000	1,028,000	1,028,000	1,028,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	1,252,040	968,501	1,028,000	1,028,000	1,028,000	1,028,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
①			計画	-				
			実績					
②			計画	-				
			実績					
③			計画	-				
			実績					

<記述欄>※数値化できない場合

日奈久地域の観光施設等の維持管理を契約に基づき民間事業者等に委託している。施設設備の点検及び清掃等についても定期的を実施している。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 観光入込客数 (日帰り客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2283	2306	2329	2352	2376
			実績	2260	2441	-	-	-	-
② 観光入込客数 (宿泊客)	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	207
			実績	198	191	-	-	-	-
③			計画	-					
			実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化
成果指標

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	日奈久地域の観光振興は、八代市観光振興計画の重点プロジェクト の一つとして位置づけられている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業で維持管理している「織屋」及び「日奈久温泉イベント広場」に ついては、イベント等のメイン会場として利用されていることから、市 民と観光客の交流の機会を提供する施設として重要な役割を担って いる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市及び旧観光協会が整備しており、地域内に競合する施設は無い。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	日奈久地域への入込客数は、増加している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	更なる魅了あるイベントを実施する必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	事業の性質上、単独での指定管理の導入は難しいものの、指定管理 を導入している他の事業と統合は可能であると思われる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	他の事業と統合することにより、委託先が一本化され、コスト削減が 可能と思われる。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	突発的な修繕のみを職員が対応しており、その他は民間に委託して いるため、人件費を見直す余地は無いと思われる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 他の事業(指定管理導入施設)との統合等でコストを削減する余地がある。		
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容 【内容】 業務委託先の一本化又は他事業(指定管理導入施設)との統合。 【効果】 施設の管理運営費の削減及び周辺施設等との連携による効率的・効果的な施設利用が期待できる。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		実施年度
		改善進捗状況等		
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250640	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	商工観光部 観光振興課				
				課長名	水本 和博				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	八代ブランド戦略関係事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	06	—	01	—	03
				事業コード(大-中-小)	04	—	31	—	22
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興						
	具体的な施策と内容	2	八代の魅力発信						
事務事業の目的	アンテナショップの展開やブランド力のある商品開発及び販路拡大への補助等により、八代の物産・特産品の販路拡大を図るとともに、八代の魅力発信を行い、八代ブランドの認知度向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「八代ブランド」の認知度向上を図るため、次の事業を実施 ・アンテナショップ等の展開(東京都板橋区内「とれたて村」、千代田区「やつしろ食堂」等) ・都市部での観光・物産展(やつしろフェア)等の開催 ・「熊日ふるさとメール」配信事業 ・ご当地グルメ実行委員会による「八代ひこいち井」の取り組み ・ふるさと情報誌「やつしろの風」の発行(年3回) ・様々な広告媒体等を活用した八代イメージアップの展開 ・「販路拡大支援」や「大会等等運営」、「合宿応援」の補助実施								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市外、大都市圏域等の多くの人々	八代の魅力を全国に発信 ・アンテナショップ等の運営 ・観光物産展等の開催 ・様々な広報媒体を活用したイメージアップの展開 ・各種大会・合宿等の運営補助 ・飲食店向け人材育成セミナー実施
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代の魅力を全国に発信することにより、「八代」という地域ブランドを売り込み、八代ブランドの認知度の向上を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
九州新幹線の全線開業やご当地ゆるキャラ「くまモン」の爆発的な人気で、熊本県の認知度が格段に向上した感が見られる。その相乗効果を狙って各自治体も様々なPR戦略を展開している。また、東日本大震災の影響もあり、トマトをはじめとする八代産の農産物の人気が高まりを増じてきている。なお、平成26年度よりアンテナショップの運営等については、フードバレー関係事業へ移管	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	25,147,342	20,805,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	12,770,378	18,147,342	10,165,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	982,000	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	17,165,000	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	12,770,378	342	10,165,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	7,000,000	10,640,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.00	1.52	0.50	0.50	0.50		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 「ごろっと よかもん しあわせ やつしろ」FB(フェイスブック)「いいね」数	人	計画	—	700	1100	1500	1900	2300
			実績	381	670	—	—	—	—
	② 「やつしろの風」登録会員数	人	計画	—	1200	1700	2200	2700	3200
			実績	838	1007	—	—	—	—
	③ 熊日ふるさとメール 会員数	人	計画	—	500	650	800	950	1100
実績			323	511	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2,283	2,306	2,329	2,352	2,375
				実績	2,260	2,441	-	-	-	-
	② 観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	191	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代ブランド戦略や観光振興計画等にそった展開を行いながら、市のイメージの確立とブランド力の構築を図る目的で実施している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルートの特設開業により、地域間競争が激化する中、地域の観光地・特産品等に目をつけて、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加を図るための一つの手段として八代市のイメージの確立とブランド力の構築が求められている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業展開を図る中で、より事業効果が向上するように、物産・観光等関係者と八代市が連携して取組む必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	JRAウインズ八代や観光施設の整備等により観光入込客数は増加傾向にあるが、宿泊者数の増加にまでは至っていない。更なる認知度向上へ、事業内容等を精査しながら、効果増大を図る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	より効果的なブランド戦略を展開していかなく、様々な広告媒体等を活用しながら、「八代」の認知度向上を図る取組を検討する。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	アンテナショップの運営等は事業当初より民間委託（八代よかとこ宣伝隊）を導入して効率化とコスト削減を図っているが、今後も「八代」の認知度向上を図っていく中で、販路拡大を含めた検討を行う。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	物産・観光等関係者と連携して取組むことにより、より効果的な施策の展開を図るとともに、コスト削減につながるよう検討する。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	より効果的なブランド戦略の手法は何か、広告媒体等を活用しながら、様々な角度から展開を検討していくため、非常勤職員等での対応は困難と思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	物産・観光等関係者等との連携により実施する場合等は、PR費等の費用負担の割合を検討するなどの協力体制を整えることも必要。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 魅力ある「八代」を全国に広く発信していくうえで、アンテナショップの活用や八代フェア等の観光物産展の開催、特産品の販路拡大や観光誘客、スポーツ・文化の各種大会誘致等、更なるブランド戦略拡大を行っていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	市外や大都市圏域等において、魅力・情報発信基地(アンテナショップ)や様々な情報ツールを活用し、観光資源や特産品の販路拡大等のPRを行い、多くの人々に「八代」の魅力をアピールし、認知度向上を図る。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成24年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250608

事務事業評価票

所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸
所管課・係名	商工観光部 観光振興課
課長名	水本 和博

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代よかとこ宣伝隊補助金事業		会計区分	01 一般会計		
			款目コード(款-項-目)	06	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	04	—	31 — 08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	にぎわいのある観光のまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	観光の振興			
	具体的な施策と内容	1	体験型・交流型観光の推進			
事務事業の目的	八代市の観光・物産振興を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する観光・物産振興事業について補助を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
対象団体: 八代よかとこ宣伝隊 対象活動: 観光物産振興	八代の観光魅力の発信及び観光・物産資源の開発とともに、関連事業の戦略的な展開を図ることによって、八代市の産業経済の活性化及び観光振興に寄与することを目的に設立された「八代よかとこ宣伝隊」が実施する、以下の事業への活動を支援するため補助金を拠出している。 ◆事業内容 ・日奈久観光振興のため、イベント支援等 ・グリーンツーリズム活動支援及び研修会等インストラクター育成 ・ラジオ、新聞、雑誌等を活用した広報PR活動 ・イベント等への支援により観光物産PR活動 ・物産展等の開催による物産振興
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
観光・物産の振興を図るため、各種広告宣伝及び物産展等の取り組みを行い、観光客の誘致に繋げ、地域経済の活性化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「八代よかとこ宣伝隊」に事業開始当初は運営補助を行っていたが、現在では、観光・物産振興のための事業に対しのみ補助を行っており、H21年度は10,439千円であった補助金を事業内容等の精査見直しを行い、H25年度は7,960千円(H25年度)の補助により、観光・物産の振興を図っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	8,660,000	5,353,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	7,960,000	7,960,000	4,653,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	7,960,000	7,960,000	4,653,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 物産展等の開催又は参加の回数	回	計画	—	20	20	20	20	20
			実績	20	19	—	—	—	—
	② PR広告等契約数 (ラジオ・新聞・雑誌等)	件	計画	—	15	5	5	5	5
			実績	17	14	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 観光入込客数（日帰り客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	2,283	2,306	2,329	2,352	2375
				実績	2,260	2,441	-	-	-	-
	② 観光入込客数（宿泊客）	観光振興を計る指標として設定	千人	計画	-	198	198	200	205	210
				実績	198	191	-	-	-	-
	③ 物産展売上	物産振興を計る指標として設定	千円	計画	-	20,470	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績	19,500	25,090	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市観光振興計画において、行政や観光関係者のみならず、一般事業者やその他の団体なども深くかわり、これらが一体となって取り組み統一的な推進体制・組織の構築が必要となるため、受入及び情報発信力の強化を行うとしている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代よかとこ宣伝隊は、民間による観光物産振興の中核としてリーダーシップを発揮し、八代の観光及び物産のPRに寄与することが期待されている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	目的達成のためには官民一体となったの取り組みが必要不可欠である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	JRAウイングズ八代や観光施設の整備により観光入込客数は増加しているが、宿泊客数の増加には至っていない。事業内容については、精査を行い、必要性・効果の高い事業を行っていく必要があり、特に広告宣伝活動についてはターゲットを絞るなどの対応が必要である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	行政との連携を強化を計り、観光振興及び物産振興の窓口として発展する必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の観光物産振興事業の一部を、よかとこ宣伝隊による実施（事業費補助）とすることでコスト削減をしている。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本市の観光物産振興を官民一体で推進する組織として、よかとこ宣伝隊に代わる事業主体はなく、今後より一層、市との連携を図り、効果的かつ効率的な事業展開を図る。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容の確認など金銭面のチェック等も必要であり、市の業務との連携を必要とするため。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	民間委託等については各地域への直接委託検討、また、受益者負担については物産展の売上手数料の見直しなど、今後、効率的な実施のため検討していく必要がある。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 八代よかとこ宣伝隊は、平成18年設立後10年近く経過し、民間による観光物産振興の中核として更なる発展に向けた役割や体制などの再検討を行う。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
今後も、八代よかとこ宣伝隊と連携を密にとりながら、上記の検討を行うほか、類似事業の精査等、事業内容の見直しを行いながら、観光・物産の振興を図っていく。業務を効率的に行うため民間委託等の活用を進める。				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度
			平成22年度	
改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H25取組内容	H26年度予算から日奈久観光振興イベント補助については、市から実施団体へ直接補助する、グリーンツーリズム活動支援等は、委託事業とするなど見直しを図った。		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)			
	八代よかとこ宣伝隊の適正な運営、財務処置に努めてもらいたい。 設立当初に法人化を目指すとしており、組織、補助及び委託の見直しを行うこと。			